

令和 5 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計資金不足比率審査意見書

（水道事業・下水道事業）

一宮市監査委員

— 凡 例 —

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…… 算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」…… 負数
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

令和5年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の方法等	-----	1
第3	審査の結果	-----	3

水道事業会計

概	要	-----	3
1	業務状況	-----	3
2	予算執行状況	-----	5
3	経営状況	-----	8
4	財政状態	-----	15
む	す	び	----- 22

下水道事業会計

概	要	-----	23
1	業務状況	-----	23
2	予算執行状況	-----	25
3	経営状況	-----	31
4	財政状態	-----	42
む	す	び	----- 55

令和５年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

第１	審査の対象	57
第２	審査の方法等	57
第３	審査の結果	57

水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料

水道事業会計

業務実績表	59
予算決算対照表	60
決算両年度比較表	62
比較損益計算書	64
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	66
比較貸借対照表	68
比較経営分析表	70
比較財務分析表	72

下水道事業会計

業務実績表	74
予算決算対照表	76
決算両年度比較表	78
比較損益計算書	80
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	86
比較貸借対照表	92
比較財務分析表	98

一宮市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見

2024（令和6）年8月23日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 八 木 丈 之

一宮市監査委員 松 井 哲 朗

令和5年度一宮市公営企業会計（水道事業会計 及び下水道事業会計）決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和５年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第１ 審査の対象

令和５年度一宮市水道事業会計決算

令和５年度一宮市下水道事業会計決算

第２ 審査の方法等

１ 主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼を置き、次の項目について審査を実施した。

（１）形式審査

- ア 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。
- イ 決算計数は総勘定元帳、関係補助簿等の計数と一致しているか。
- ウ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。

（２）実質審査

ア 共通的事項

- ・ 会計処理が適正に行われているか。
- ・ 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ・ 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更していないか。
- ・ 財政状態及び経営成績に関する会計真実を決算書その他の会計に関する書類に適正かつ明瞭に表示しているか。
- ・ 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態に備えて健全な会計処理が行われているか。
- ・ 一般会計等との負担区分は適切か。

イ 業務状況

- ・ 業務実績の前年度との比較分析

ウ 予算執行状況

- ・ 収益的収支及び資本的収支の予算執行状況が適正かつ効率的か。
- ・ 収入は適正に確保されているか。
- ・ 予算の繰越しは適正に行われているか。
- ・ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

- ・消費税及び地方消費税分は備考欄に内書きされているか。

エ 経営状況

- ・損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。
- ・収益及び費用の前年度比較による増減事由の検証
- ・単位当たりの収支、各種の比率による事業の経済性の分析評価

オ 財政状態

- ・貸借対照表は年度末の財政状態を適正に表示しているか。
- ・貸借対照表の各勘定科目の前年度比較による増減事由の検証
- ・各種の比率による財政状態の分析
- ・キャッシュ・フロー計算書による活動区分ごとの資金の増減要因の分析

2 主な実施内容

審査に付された決算及び決算附属書類を基に、次の手続を実施した。

(1) 書類の審査

審査に付された決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等との照合等を行った。

(2) 経営分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の経営状況を確認した。

(3) 説明の聴取

事業管理者、部長、次長及び担当課長等関係職員から説明を聴取した。

(4) 実地調査

必要な事項については実査又は立会を行った。

3 実施場所及び主な日程

	実施場所	日程
監査事務局による 実地調査 (貯蔵品の実地棚卸の 立会)	上下水道部管路保全課、 佐千原浄水場、 水道お客さまセンター	2024年3月28日
監査事務局による 書類調査	監査事務局	同年6月10日～同年7月10日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年7月18日、同月19日

第3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

概 要

1 業務状況

当年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増・△減	前年度対比 (%)
行政区域内人口(人) a	377,661	379,538	△1,877	99.5
世 帯 数(戸)	168,204	166,564	1,640	101.0
計 画 給 水 人 口(人)	385,000	385,000	0	100.0
現 在 給 水 人 口(人) b	377,591	379,480	△1,889	99.5
普 及 率(%) b/a	100.0	100.0	0.0	
給 水 戸 数(戸)	168,134	166,506	1,628	101.0
年 間 総 配 水 量(m ³) c	40,985,223	41,119,051	△133,828	99.7
年 間 総 有 収 水 量(m ³) d	37,247,291	37,652,058	△404,767	98.9
有 収 率(%) d/c	90.9	91.6	△0.7	
配水管布設延長(m) () 内は年度末の総延長	2,999.0 (2,435,178.3)	5,939.3 (2,432,179.3)	△2,940.3 (2,999.0)	50.5 (100.1)
職 員 数(人)	99	107	△8	

上表のとおり、配水量、有収水量ともに前年度に比べて減少した。この要因としては、給水人口が減少したことや、節水意識が向上し家庭用の1戸当たりの使用水量が減少したことが挙げられる。

施設改良工事では、継続工事として木曽川配水場電気設備改良工事、木曽川配水場機械設備改良工事に着手した。そのほか、極楽寺水源所3号ほか取水ポンプ更新工事始め8件の改良工事が行われた。

配水管の改良については、木曽川町地内ほかで老朽管等の布設替が行われ、漏水、赤水の解消や耐震化が図られた。

次に、配水量を基礎にして施設利用率、負荷率、最大稼働率をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	増・△減
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	65.3 %	65.0 %	0.3
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	93.3	93.0	0.3
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	70.0	69.9	0.1

[審査資料 70・71 ページ参照]

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収 入>

収益的収入は、予算現額 54 億 53 万 9,000 円に対し、決算額 54 億 624 万 1,953 円、執行率 100.1%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
営 業 収 益	円 4,590,399,000	円 4,603,407,873	円 13,008,873	% 100.3	円 416,128,279
営業外収益	728,526,000	720,941,190	△7,584,810	99.0	955,601
特 別 利 益	81,614,000	81,892,890	278,890	100.3	27,091
合 計	5,400,539,000	5,406,241,953	5,702,953	100.1	417,110,971

決算額の主なものは、営業収益では、給水収益 45 億 6,252 万 730 円であり、営業外収益では、長期前受金戻入 4 億 3,809 万 708 円、負担金 2 億 7,787 万 2,612 円である。

<支 出>

収益的支出は、予算現額 52 億 5,274 万 4,000 円に対し、決算額 51 億 8,044 万 8,924 円、執行率 98.6%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
営 業 費 用	円 4,843,801,446	円 4,772,024,038	円 71,777,408	% 98.5	円 196,433,217
営業外費用	405,598,086	405,598,086	0	100.0	123,902
特 別 損 失	2,844,468	2,826,800	17,668	99.4	256,986
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	5,252,744,000	5,180,448,924	72,295,076	98.6	196,814,105

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 19 億 29 万 7,244 円、受水費 11 億 3,547 万 7,419 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）5 億 9,889 万 4,847 円、委託料 3 億 4,779 万 3,810 円、動力費 2 億 5,773 万 3,617 円、修繕費 1 億 5,591 万 7,896 円、工事請負費 1 億 3,490 万 4,555 円であり、営業外費用では、支払利息 3 億 600 万 1,465 円である。

（２）資本的収入及び支出

＜収 入＞

資本的収入は、予算現額 23 億 1,310 万 3,000 円に対し、決算額 21 億 8,304 万 1,174 円、執行率 94.4%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
企 業 債	円 1,722,800,000	円 1,628,000,000	円 △94,800,000	% 94.5	円 0
交 付 金	106,400,000	70,500,000	△35,900,000	66.3	0
負 担 金	233,103,000	202,330,674	△30,772,326	86.8	2,097,100
加 入 金	250,800,000	282,210,500	31,410,500	112.5	25,655,500
合 計	2,313,103,000	2,183,041,174	△130,061,826	94.4	27,752,600

企業債は、水道事業債で、各地配水管改良工事等に対するものである。

交付金は、基幹管路耐震化事業に対する生活基盤施設耐震化等交付金である。

負担金は、下水道管布設工事等に伴う支障移設工事負担金 5,050 万 6,000 円、小口径工事負担金 2,306 万 8,100 円、一般会計負担金 238 万 1,500 円などである。

加入金は、2,014 個の給水装置の新設及び口径変更によるものである。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 44 億 7,997 万 7,000 円に対し、決算額 42 億 3,294 万 9,443 円、執行率 94.5%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決 算 額 の う ち 仮払消費税及び 地 方 消 費 税
建設改良費	円 2,644,041,000	円 2,397,013,959	円 120,031,000	円 126,996,041	% 90.7	円 193,203,223
企業債償還金	1,835,936,000	1,835,935,484	0	516	100.0	0
合 計	4,479,977,000	4,232,949,443	120,031,000	126,996,557	94.5	193,203,223

決算額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費では、改良費のうち、今伊勢町本神戸牛洗地内ほか配水管改良設計業務委託等の委託料 5,835 万 6,650 円、木曽川町黒田四ノ通り地内ほか配水管改良工事（週休 2 日）始め 230 件の工事請負費 20 億 5,742 万 5,800 円である。

資本的支出総額 42 億 3,294 万 9,443 円に対し、資本的収入総額は 21 億 8,304 万 1,174 円で、20 億 4,990 万 8,269 円収支不足となっているが、減債積立金 5,700 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 4,175 万 7,969 円、過年度分損益勘定留保資金 17 億 3,178 万 550 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,936 万 9,750 円により補てんされている。

なお、継続費通次繰越として翌年度へ繰り越された額は、建設改良費の木曽川町黒田一ノ通り地内ほか配水管改良工事（週休 2 日）等の工事請負費 1 億 2,003 万 1,000 円である。

3 経営状況

当年度の経営成績は、営業収益 41 億 8,727 万 9,594 円、営業外収益 7 億 2,014 万 8,023 円に対し、営業費用 45 億 7,559 万 821 円、営業外費用 3 億 3,308 万 7,133 円となった。

この結果、営業損益では、3 億 8,831 万 1,227 円の営業損失となり、前年度 5 億 5,142 万 6,955 円の営業損失から 1 億 6,311 万 5,728 円損失が減少した。

また、経常損益では、125 万 337 円の経常損失となり、前年度 5,125 万 5,526 円の経常利益から 5,250 万 5,863 円利益が減少した。

最終損益では、経常損益に特別利益 8,186 万 5,799 円、特別損失 256 万 9,814 円を加減し、7,804 万 5,648 円の純利益となり、前年度 5,792 万 3,252 円の純利益から 2,012 万 2,396 円利益が増加した。

最近 5 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
水道事業収益	4,941,587	4,954,655	5,044,789	4,991,735	4,989,293
うち給水収益	4,402,851	4,447,795	4,470,713	3,985,459	4,148,244
水道事業費	4,689,588	4,778,725	4,681,436	4,933,812	4,911,248
純 利 益 ・ △ 純 損 失	251,999	175,930	363,353	57,923	78,046

(1) 収 益

営業収益は、41 億 8,727 万 9,594 円で前年度に比べ 1 億 6,359 万 289 円（4.1%）増加している。増加した主なものは、給水収益 1 億 6,278 万 5,303 円（4.1%）である。これは、前年度に引き続き実施した水道基本料金の無料化事業の実施期間を前年度の 4 か月から 2 か月に短縮したことによるものである。

なお、給水収益（令和 5 年度は 41 億 4,824 万 3,814 円、令和 4 年度は 39 億 8,545 万 8,511 円）に水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相当額（令和 5 年度は 2 億 1,288 万 6,217 円、令和 4 年度は 4 億 2,408 万 5,789 円）を加算すると、令和 5 年度は 43 億 6,113 万 31 円、令和 4 年度は 44 億 954 万 4,300 円となり、前年度に比べ 4,841 万 4,269 円減少している。これは、給水人口の減少や、家庭用の 1 戸当たりの使用水量が減少したことによるものである。

営業外収益は、7 億 2,014 万 8,023 円で前年度に比べ 2 億 4,037 万 2,717 円（25.0%）減少している。減少した主なものは、負担金 2 億 848 万 7,900 円（42.9%）、雑収益 3,231 万 4,779 円（87.3%）である。負担金の減少は、水道基本料金の無料化事業の実施に伴い一般会計から繰り入れられた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金負担金が、無料化事業の実施期間の短縮により減少したことなどによるものである。雑収益の減少は、量水器取替補修に

よる貯蔵品受入れについて、雑収益を計上しない処理となったことなどによるものである。

特別利益は、8,186万5,799円で前年度に比べ7,434万882円（987.9%）増加している。増加したものは、退職給付引当金戻入益7,439万119円（1,032.5%）である。これは、人事異動等に伴い退職給付引当金の超過分を戻し入れたことによるものである。

水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 業 収 益	給 水 収 益	円 4,148,243,814	% 83.1	円 3,985,458,511	% 79.8	% 104.1
	手 数 料 収 益	15,228,000	0.3	14,764,000	0.3	103.1
	修 繕 工 事 収 益	634,678	0.0	613,332	0.0	103.5
	負 担 金	19,830,335	0.4	19,735,711	0.4	100.5
	その他の営業収益	3,342,767	0.1	3,117,751	0.1	107.2
	計	4,187,279,594	83.9	4,023,689,305	80.6	104.1
営 業 外 収 益	受 取 利 息	150,152	0.0	205,654	0.0	73.0
	負 担 金	277,218,584	5.6	485,706,484	9.7	57.1
	雑 収 益	4,688,579	0.1	37,003,358	0.7	12.7
	長期前受金戻入	438,090,708	8.8	437,605,244	8.8	100.1
	計	720,148,023	14.4	960,520,740	19.2	75.0
特 別 利 益	過 年 度 収 益	270,909	0.0	318,117	0.0	85.2
	退職給付引当金 戻 入 益	81,594,890	1.6	7,204,771	0.1	1,132.5
	固定資産売却益	—	—	2,029	0.0	—
	計	81,865,799	1.6	7,524,917	0.2	1,087.9
合 計		4,989,293,416	100.0	4,991,734,962	100.0	100.0

（２）費 用

営業費用は、45 億 7,559 万 821 円で前年度に比べ 47 万 4,561 円（0.0％）増加している。増加した主なものは、減価償却費 1 億 9,043 万 5,286 円（11.1％）、委託料 1 億 379 万 5,991 円（48.9％）、受水費 3,828 万 5,430 円（3.9％）である。減価償却費の増加は、機械及び装置において高額な資産の償却が開始したことなどによるものである。委託料の増加は、佐千原浄水場中央監視設備の運転管理業務を委託したことなどによるものである。受水費の増加は、県水受水費において、地下水取水量の抑制分を伏流水及び県水で補っているが、県水の 1 日当たりの給水量が増加したことで、基本料金が上がったことなどによるものである。一方、減少した主なものは、資産減耗費 1 億 3,009 万 5,268 円（72.0％）、人件費 1 億 99 万 5,183 円（14.4％）、動力費 6,418 万 6,858 円（21.5％）である。資産減耗費の減少は、前年度に発生した佐千原浄水場第 2 ポンプ棟関連工事に係る機械及び装置の除却損が無くなったことなどによるものである。人件費の減少は、佐千原浄水場中央監視設備の運転管理業務の委託に伴い、職員数が減少したことで給料、退職手当等が減少したことなどによるものである。動力費の減少は、電力料において国の価格激変緩和対策事業等により燃料費調整単価が値引きされたことなどによるものである。

営業外費用は、3 億 3,308 万 7,133 円で前年度に比べ 2,475 万 1,126 円（6.9％）減少している。減少した主なものは、雑支出 1,886 万 4,824 円（42.2％）である。これは、水道基本料金の無料化事業の実施期間の短縮に伴い、一般会計から繰り入れられた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金負担金が減少したことにより、納税計算上発生する控除できない消費税等が減少したことによるものである。

特別損失は、256 万 9,814 円で前年度に比べ 171 万 2,623 円（199.8％）増加している。

水道事業費を、経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
営 業 費 用	人 件 費	円 598,381,632	% 12.2	円 699,376,815	% 14.2	% 85.6
	委 託 料	316,176,191	6.4	212,380,200	4.3	148.9
	手 数 料	46,263,841	0.9	50,058,500	1.0	92.4
	賃 借 料	11,428,906	0.2	10,003,808	0.2	114.2
	修 繕 費	141,746,251	2.9	156,306,738	3.2	90.7
	動 力 費	234,312,955	4.8	298,499,813	6.1	78.5
	薬 品 費	10,309,069	0.2	10,224,336	0.2	100.8
	材 料 費	15,756,484	0.3	13,187,374	0.3	119.5
	工 事 請 負 費	122,640,508	2.5	136,878,520	2.8	89.6
	量水器取替補修費	37,492,275	0.8	52,278,520	1.1	71.7
	受 水 費	1,032,252,202	21.0	993,966,772	20.1	103.9
	減 価 償 却 費	1,900,297,244	38.7	1,709,861,958	34.7	111.1
	資 産 減 耗 費	50,570,387	1.0	180,665,655	3.7	28.0
	そ の 他	57,962,876	1.2	51,427,251	1.0	112.7
	計	4,575,590,821	93.2	4,575,116,260	92.7	100.0
営 業 外 費 用	支 払 利 息	306,001,465	6.2	311,901,364	6.3	98.1
	地 下 水 調 査 費	1,239,019	0.0	1,225,422	0.0	101.1
	雑 支 出	25,846,649	0.5	44,711,473	0.9	57.8
	計	333,087,133	6.8	357,838,259	7.3	93.1
特 別 損 失 (過 年 度 損 失)		2,569,814	0.1	857,191	0.0	299.8
合 計		4,911,247,768	100.0	4,933,811,710	100.0	99.5

[人件費については、審査資料 66・67 ページ参照]

(3) 経営指標

ア 経営の健全性、効率性について示す主な指標は、次のとおりである。

○ 経常収支比率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	104.7	104.4	107.0	101.0	100.0

(注) 算式

$$\text{経常収支比率（％）} = \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

当年度における経常収支比率は 100.0%で、家庭用の 1 戸当たりの使用水量が減少したことなどにより経常収益が減少したため、前年度に比べ 1.0 ポイント悪化した。

○ 料金回収率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
料金回収率	103.5	103.2	105.5	88.7 (98.1)	92.8 (97.6)
	円	円	円	円	円
供給単価	118.6	116.9	117.1	105.8 (117.1)	111.4 (117.1)
	円	円	円	円	円
給水原価	114.6	113.2	111.0	119.4	120.0

(注) 1 () 内の数値は、水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相当額（令和5年度は2億1,288万6,217円、令和4年度は4億2,408万5,789円）を給水収益に加算し、算出した数値である。

2 算式

$$\text{料金回収率（％）} = \text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$$

$$\text{供給単価（円）} = \text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$$

$$\text{給水原価（円）} = (\text{経常費用} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$$

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、数値が 100%未満の場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

令和5年度及び令和4年度決算では、水道基本料金の無料化事業の実施に伴う基本料金無料化相当額が一般会計から繰り入れられている。そこで、その額を給水収益に加算し、

算出したところ、料金回収率は令和5年度が97.6%、令和4年度が98.1%で、有収水量の減少により給水原価が増加したため、前年度に比べ0.5ポイント悪化した。

○ 有収率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
有 収 率	91.1	92.1	92.1	91.6	90.9

(注) 算式

$$\text{有収率 (\%)} = \text{年間総有収水量} / \text{年間総配水量} \times 100$$

有収率は、施設の稼働が、収益につながっているかを判断する指標で、数値が100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

当年度における有収率は90.9%で、前年度と比べ0.7ポイント悪化した。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。なお、令和5年度及び令和4年度における各指標の分析に当たっては、料金回収率と同様に、基本料金無料化相当額を給水収益に加算し、算出した数値を用いた。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
経営資本営業利益率	% 0.30	% 0.20	% 0.33	% △ 1.12 (△ 0.26)	% △ 0.78 (△ 0.35)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回 0.0934	回 0.0935	回 0.0923	回 0.0819 (0.0906)	回 0.0836 (0.0878)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率	% 3.16	% 2.10	% 3.59	% △ 13.70 (△ 2.86)	% △ 9.27 (△ 3.99)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 1 () 内の数値は、水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相当額(令和5年度は2億1,288万6,217円、令和4年度は4億2,408万5,789円)を給水収益に加算し、算出した数値である。

2 経営資本と平均経営資本の算出方法は次のとおり。

$$\text{経営資本 (円)} = \text{資産合計} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資その他資産})$$

$$\text{平均経営資本 (円)} = (\text{期首在高} + \text{期末在高}) \times 1/2$$

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下された資本により、どれだけ営業利益を上げたかを表す指標で、高いほど収益性が良いことを意味する。

当年度における経営資本営業利益率はマイナス0.35%で、前年度に比べ0.09ポイント悪化した。

経営資本営業利益率の分析を進めるためには、経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分けて、それぞれの指標について分析する必要がある。

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を表す指標で、経営資本が年に何回転しているかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。

当年度における経営資本回転率は 0.0878 回で、給水収益の減少による営業収益の減少や、佐千原浄水場第 2 ポンプ棟関連工事を本勘定に登録したことに伴う建設仮勘定の減少による平均経営資本の増加により、前年度に比べ 0.0028 ポイント悪化した。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを表す指標で、高いほど良いとされている。

当年度における営業収益営業利益率はマイナス 3.99%で、給水収益の減少による営業損失の増加により、前年度に比べ 1.13 ポイント悪化した。

4 財政状態

当年度の資産総額は、538 億 1,105 万 2,014 円で前年度に比べ 1 億 9,532 万 5,381 円 (0.4%) 減少している。資産の構成比率は、固定資産 92.0%、流動資産 8.0%である。

次に、負債及び資本の総額は、538 億 1,105 万 2,014 円でその構成比率は固定負債 44.7%、流動負債 6.4%、繰延収益 20.8%、資本金 26.2%、剰余金 1.8%となっている。

(1) 固定資産

固定資産総額は、495 億 9 万 7,669 円で前年度に比べ 2 億 8,209 万 8,141 円 (0.6%) 増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
	円	円	円	%
有形固定資産	49,249,517,509	48,961,792,181	287,725,328	100.6
無形固定資産	244,428,134	251,027,347	△6,599,213	97.4
投資その他の資産	6,152,026	5,180,000	972,026	118.8
合 計	49,500,097,669	49,217,999,528	282,098,141	100.6

有形固定資産では、佐千原浄水場中央監視装置や佐千原浄水場第 2 ポンプ棟の機械設備等を建設仮勘定から登録したことによる機械及び装置の増加などにより、2 億 8,772 万 5,328 円 (0.6%) 増加している。

無形固定資産では、庁舎利用権の減価償却などにより、659 万 9,213 円 (2.6%) 減少している。

(2) 流動資産

流動資産総額は、43 億 1,095 万 4,345 円で前年度に比べ 4 億 7,742 万 3,522 円 (10.0%) 減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
現 金 預 金		円 3,756,614,676	円 4,236,718,887	円 △480,104,211	% 88.7
未 収 金	営 業 未 収 金	473,942,290	453,942,326	19,999,964	104.4
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△3,132,242	△2,356,278	△775,964	132.9
	営 業 外 未 収 金	7,295,594	8,566,051	△1,270,457	85.2
	そ の 他 未 収 金	45,192,834	43,734,108	1,458,726	103.3
	計	523,298,476	503,886,207	19,412,269	103.9
貯 蔵 品		31,009,182	47,689,688	△16,680,506	65.0
前 払 金		32,011	83,085	△51,074	38.5
合 計		4,310,954,345	4,788,377,867	△477,423,522	90.0

上表の営業未収金及び営業未収金貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金205万6,443円及び長期未収金貸倒引当金108万4,417円をそれぞれ加えると、営業未収金は4億7,599万8,733円、営業未収金貸倒引当金は421万6,659円となる。

未収金のうち主なものは、営業未収金では水道料4億7,500万80円であり、営業外未収金では管路保全課庁舎使用負担金719万4,311円であり、また、その他未収金では配水管工事負担金10件分3,425万7,604円、加入金1,090万6,500円である。

未収金の大半を占める水道料は、3月検針分が翌年度に入ってから口座振替等により納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、この未収金となっている水道料の口座振替等が行われた後の5月末日における未収金額をみると2,134万1,854円であり、前年度に比べ141万6,285円(7.1%)増加している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、不納欠損処理に伴い貸倒引当金の取崩しが行われる。

そこで、水道料不納欠損額をみると、当年度は179万9,133円(貸倒引当金取崩額179万9,133円)で前年度に比べ50万3,757円(21.9%)減少している。

今後とも未収金発生の防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

（３）固 定 負 債

固定負債総額は、240 億 6,614 万 7,160 円で前年度に比べ 2 億 2,930 万 1,554 円（0.9％）減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
企 業 債	円 23,121,968,138	円 23,325,224,857	円 △203,256,719	% 99.1
退職給付引当金	944,179,022	970,223,857	△26,044,835	97.3
合 計	24,066,147,160	24,295,448,714	△229,301,554	99.1

（４）流 動 負 債

流動負債総額は、34 億 5,420 万 7,977 円で前年度に比べ 1 億 3,594 万 7,678 円（3.8％）減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
企 業 債		円 1, 831, 256, 719	円 1, 835, 935, 484	円 △4, 678, 765	% 99. 7
未 払 金	営 業 未 払 金	237, 118, 751	313, 854, 741	△76, 735, 990	75. 6
	営 業 外 未 払 金	109, 981, 041	24, 570, 078	85, 410, 963	447. 6
	そ の 他 未 払 金	1, 148, 851, 850	1, 297, 510, 722	△148, 658, 872	88. 5
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	17, 364, 055	5, 468, 562	11, 895, 493	317. 5
	計	1, 513, 315, 697	1, 641, 404, 103	△128, 088, 406	92. 2
賞 与 引 当 金		67, 325, 056	69, 869, 793	△2, 544, 737	96. 4
預 り 金		42, 310, 505	42, 946, 275	△635, 770	98. 5
合 計		3, 454, 207, 977	3, 590, 155, 655	△135, 947, 678	96. 2

未払金のうち主なものは、営業未払金では県水受水費 9,436 万 2,851 円、一宮市水道料金等徴収業務委託等の委託料 6,348 万 8,129 円、木曽川配水場 5 号配水ポンプほか整備工事始め修繕費 25 件分 2,874 万 7,653 円であり、営業外未払金では消費税等 9,255 万 6,200 円である。また、その他未払金では配水管布設等の工事請負費 80 件分 11 億 1,246 万 5,740 円である。貯蔵品購入未払金は量水器等の代金 1,736 万 4,055 円である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金等について、長期前受金として繰延収益に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

繰延収益総額は、111 億 9,959 万 4,237 円で前年度に比べ 9,187 万 8,203 円（0.8%）増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
長 期 前 受 金	円 23,387,660,580	円 22,914,923,346	円 472,737,234	% 102.1
収 益 化 累 計 額	△12,188,066,343	△11,807,207,312	△380,859,031	103.2
合 計	11,199,594,237	11,107,716,034	91,878,203	100.8

(6) 資 本 金

資本金総額は、140 億 9,794 万 8,323 円で前年度に比べ 3 億 6,300 万円（2.6%）増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 ・ △ 減 内 訳
自 己 資 本 金	円 26,402,508	円 26,402,508	円 0
	883,377,694	883,377,694	0
	11,575,812,076	11,212,812,076	363,000,000（未処分利益剰余金の処分）
	1,612,356,045	1,612,356,045	0
合 計	14,097,948,323	13,734,948,323	363,000,000

（７）剰 余 金

剰余金総額は、９億 9,315 万 4,317 円で前年度に比べ 2 億 8,495 万 4,352 円（22.3％）減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円 827,023,453	円 827,023,453	円 0
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	0	57,000,000（積立） △57,000,000（取崩し）
	未処分利益剰余金 ・△未処理欠損金	166,130,864	451,085,216	△57,000,000（減債積立金の積立） △363,000,000（議会の議決による処分） 57,000,000（減債積立金の取崩し） 78,045,648（当年度純利益）
	計	166,130,864	451,085,216	△284,954,352
合 計		993,154,317	1,278,108,669	△284,954,352

剰余金処分計算書のとおり、当年度未処分利益剰余金 1 億 6,613 万 864 円は、7,800 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 8,813 万 864 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

（８）財 務 分 析

経営の健全性について示す主な指標は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	%	%	%	%	%
自己資本構成比率	50.0	49.6	48.2	48.4	48.9

（注）算式

$$\text{自己資本構成比率（％）} = (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示している。財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成が重要であり、この比率が高いほど負債（借入金）が少ないと判断されることが多く、経営の安全性は高いと言える。一般的に、公営企業は、施設の建設費を企業債によって調達していることが多いので、低くなる傾向にある。

当年度の自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント改善し 48.9％となった。

イ 固定資産対長期資本比率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産対 長期資本比率	% 95.5	% 96.0	% 96.5	% 97.6	% 98.3

(注) 算式

$$\text{固定資産対長期資本比率 (\%)} = \text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本（自己資本金、剰余金）や長期に活用可能な固定負債（長期借入金）によって調達されているかを示している。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。一般的に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合この比率は著しく高くなり、不良債務発生の原因となる。

当年度の固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.7ポイント悪化し98.3%となり、悪化傾向にある。

ウ 流動比率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流 動 比 率	% 166.7	% 154.7	% 140.6	% 133.4	% 124.8

(注) 算式

$$\text{流動比率 (\%)} = \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要であり、一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

当年度の流動比率は、前年度に比べ8.6ポイント悪化し124.8%となり、悪化傾向にある。

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。当年度純利益7,804万5,648円を計上し、減価償却費などにより15億7,088万4,691円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。加入金等収入などがあったものの、有形固定資産の取得による支出により 18 億 4,305 万 3,418 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。当年度は投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、2 億 7,216 万 8,727 円の支出超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。建設改良企業債による収入があったものの、建設改良企業債の償還による支出により 2 億 793 万 5,484 円の支出超過となっている。

この結果、当年度における資金期末残高は、前年度に比べ 4 億 8,010 万 4,211 円減の 37 億 5,661 万 4,676 円となっている。

む す び

以上が当年度における水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

当年度の経営成績は、水道事業収益は 49 億 8,929 万円余（前年度比 100.0%）、水道事業費用は 49 億 1,124 万円余（前年度比 99.5%）であり、7,804 万円余の純利益となった。対前年度比較で 2,012 万円余利益が増加した。

本業である給水収益は、41 億 4,824 万円余（前年度比 104.1%）であり前年度に比べ 1 億 6,278 万円余増加したが、これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道基本料金の無料化事業の実施期間が短縮されたことによるものである。その影響を取り除くと、給水人口の減少や節水型機器の普及、各家庭での使用水量の減少などによる有収水量の減少傾向が見てとれる。

建設改良事業では基幹管路耐震化工事や老朽管等の布設替、地震に強い管への入替工事に引き続き取り組まれた。また、施設改良事業では、木曽川配水場の施設の老朽化対策に取り組まれたほか、市内水道施設の拠点である佐千原浄水場において、民間事業者による中央監視設備の運転管理が開始された。

供給施設の維持管理については、「一宮市上下水道事業経営戦略」に基づき取り組まれているが、管路の面で見ると、法定耐用年数を経過した管路延長の割合である管路経年化率は年々上昇している一方で、当該年度に更新できた管路延長の割合である管路更新率は前年度から低下しており、更新が老朽化の進行に追いついていない状況にある。

また、有収水量は年々減少傾向にあり、人口減少とあいまって今後も続く傾向ではあるが、現状として人口規模で 37 万人強の需要がある。令和 6 年元日に発生した能登半島地震を見ても、水道インフラの復旧が被災地の生活再建の進捗に大きく影響しており、水道事業の重要性を再認識したところである。水道水を安定的に供給していくためには、基幹管路の耐震化や老朽管の布設替え等地震に強い管路網の整備、配水施設の耐震化、災害時の重要施設への給水体制の強化など、今後も多額の設備投資が必要となる。

このように水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想される中、水道料金を令和 6 年 10 月から増額改定することが議決された。水道料金の改定は市民の生活に大きく影響することから、引き続き十分な説明責任を果たすとともに、水道事業の健全な経営と水道インフラの適正管理につなげられたい。

最後に、経営戦略に示されている「命の水を未来へ引き継ぐ一宮の水道」という基本理念のもと、市民の生命を守る継続的で災害に強い水道を目指し、健全な事業運営に努められることを望むものである。

下水道事業会計

概 要

1 業務状況

当年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増・△減	前年度対比 (%)
処理区域内人口(人) a		263,453	263,211	242	100.1
行政区域内人口(人) b		377,661	379,538	△1,877	99.5
下水道普及率(%) a/b		69.8	69.4	0.4	
排水戸数(戸)		91,218	89,249	1,969	102.2
排水人口(人)		200,709	199,076	1,633	100.8
水洗便所設置済人口(人) c		200,500	198,944	1,556	100.8
水洗化率(%) c/a		76.1	75.6	0.5	
特定区域内(事業場) 事業場数		73	75	△2	
年間総 有収水 量(㎥)	一般区域公共 下水道事業	20,766,369	21,019,339	△252,970	98.8
	内 単独公共処理区	10,302,264	10,649,594	△347,330	96.7
	日光処理区	8,933,290	8,855,964	77,326	100.9
	五条処理区	1,530,815	1,513,781	17,034	101.1
	特定区域公共 下水道事業	5,103,934	4,370,618	733,316	116.8
	合 計	25,870,303	25,389,957	480,346	101.9
処理場総 排水量(㎥)	東部浄化センター	12,530,561	12,289,542	241,019	102.0
	内 処理放流量	11,445,994	11,297,452	148,542	101.3
	雨水放流量	1,084,567	992,090	92,477	109.3
	西部浄化センター 処理放流量	14,831,051	14,734,583	96,468	100.7
	合 計	27,361,612	27,024,125	337,487	101.2
下水道管布設延長(m) ()内は年度末の総延長		7,269.4 (1,478,790.2)	3,638.9 (1,471,520.8)	3,630.5 (7,269.4)	199.8 (100.5)
職員 数(人)	一般区域公共 下水道事業	89	80	9	
	特定区域公共 下水道事業	8	8	0	
	合 計	97	88	9	

(注) 処理場総排水量のうち、東部浄化センターの雨水放流量には柳戸ポンプ場分を含めている。

前表のとおり、前年度に比べて下水道普及率は向上している。これは、一般区域公共下水道において、萩原町地区、千秋町地区、木曽川町地区等の一部で新たに供用を開始したことなどにより処理区域内人口が増加したことや、行政区域内人口が減少したことによるものである。また、当該区域等での下水道への接続が促進されたことにより、水洗便所設置済人口が増加し、水洗化率は、前年度に比べ0.5ポイント向上している。

年間総有収水量は、節水意識の向上などにより家庭用の1戸当たりの使用水量が減少したものの、一般区域公共下水道でマンション等の建設に伴う臨時用排水が増加したこと、特定区域公共下水道で繊維産業等の使用水量が増加したことなどにより、下水道事業全体では増加している。

なお、一般区域公共下水道における年間総有収水量の減少は、2022年12月末に大口の繊維関係事業者の工場が一般区域から特定区域の処理区へ移転したことにより、有収水量の減少に影響を与えた期間が前年度に比べ、長期に及んだことによるものである。

処理場の施設整備については、東部浄化センター関係では、前年度から施工していた東部浄化センター水処理棟電気室電気設備更新工事が完成し、東部浄化センター沈砂池ポンプ棟高置水槽更新工事始め2工事が行われ、西部浄化センター関係では、西部浄化センター（特水系）ジェットポンプ更新工事が行われた。また、ポンプ場関係では、柳戸ポンプ場沈砂池設備更新工事始め5工事が行われた。

一般区域公共下水道では、流域関連公共下水道処理区での供用区域拡大のほか、単独公共下水道処理区で、下水道総合地震対策事業として大宮4丁目地内ほかで、老朽管対策事業として音羽3丁目地内ほかで下水道管更生工事等が行われた。また、浸水被害軽減対策事業として、令和元年度より行われていた中町1丁目地内ほかで大和幹線雨水管布設工事が完成し、松降2丁目地内ほかで雨水管布設工事が行われた。

特定区域公共下水道では、下水道管の長寿命化を図るため、光明寺地内ほかで管更生工事が行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 81 億 3,261 万 5,000 円に対し、決算額 81 億 8,108 万 8,834 円、執行率 100.6%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
営 業 収 益	円 3,871,052,000	円 3,931,497,756	円 60,445,756	% 101.6	円 255,802,854
内 一 般 区 域	3,381,042,000	3,424,399,482	43,357,482	101.3	209,704,253
訳 特 定 区 域	490,010,000	507,098,274	17,088,274	103.5	46,098,601
営 業 外 収 益	4,237,585,000	4,225,087,971	△12,497,029	99.7	769,637
内 一 般 区 域	3,999,090,000	3,990,747,393	△8,342,607	99.8	752,598
訳 特 定 区 域	238,495,000	234,340,578	△4,154,422	98.3	17,039
特 別 利 益	23,978,000	24,503,107	525,107	102.2	278,281
内 一 般 区 域	2,862,000	3,084,699	222,699	107.8	278,281
訳 特 定 区 域	21,116,000	21,418,408	302,408	101.4	0
合 計	8,132,615,000	8,181,088,834	48,473,834	100.6	256,850,772
内 一 般 区 域	7,382,994,000	7,418,231,574	35,237,574	100.5	210,735,132
訳 特 定 区 域	749,621,000	762,857,260	13,236,260	101.8	46,115,640

決算額の主なものは、営業収益では、下水道収益 28 億 911 万 9,832 円、負担金 11 億 1,479 万 4,524 円であり、営業外収益では、負担金 17 億 2,334 万 6,028 円、一般会計補助金 14 億 7,029 万 5,000 円、長期前受金戻入 9 億 4,029 万 5,953 円である。

<支 出>

収益的支出は、予算現額 80 億 8,640 万 7,000 円に対し、決算額 80 億 3,182 万 6,585 円、執行率 99.3%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分		予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
		円	円	円	%	円
営 業 費 用		7,014,162,000	6,961,140,426	53,021,574	99.2	213,623,928
内 訳	一 般 区 域	6,167,689,000	6,134,935,586	32,753,414	99.5	170,952,767
	特 定 区 域	846,473,000	826,204,840	20,268,160	97.6	42,671,161
営 業 外 費 用		979,241,000	979,098,951	142,049	100.0	0
内 訳	一 般 区 域	975,056,000	974,918,886	137,114	100.0	0
	特 定 区 域	4,185,000	4,180,065	4,935	99.9	0
特 別 損 失		92,004,000	91,587,208	416,792	99.5	57,041
内 訳	一 般 区 域	91,886,000	91,587,208	298,792	99.7	57,041
	特 定 区 域	118,000	0	118,000	0.0	0
予 備 費		1,000,000	0	1,000,000	0.0	0
内 訳	一 般 区 域	500,000	0	500,000	0.0	0
	特 定 区 域	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計		8,086,407,000	8,031,826,585	54,580,415	99.3	213,680,969
内 訳	一 般 区 域	7,235,131,000	7,201,441,680	33,689,320	99.5	171,009,808
	特 定 区 域	851,276,000	830,384,905	20,891,095	97.5	42,671,161

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 38 億 7,805 万 2,755 円、負担金 9 億 609 万 3,164 円、委託料 7 億 5,136 万 8,235 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）6 億 1,807 万 45 円、動力費 3 億 5,631 万 9,617 円、修繕費 2 億 5,532 万 6,186 円、手数料 1 億 7,240 万 6,729 円であり、営業外費用では、支払利息 9 億 7,909 万 8,951 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 58 億 3,335 万 5,000 円に対し、決算額 49 億 1,420 万 3,017 円、執行率 84.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分		予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
		円	円	円	%	円
企 業 債		4,098,000,000	3,507,700,000	△590,300,000	85.6	0
内 訳	一 般 区 域	4,002,900,000	3,447,000,000	△555,900,000	86.1	0
	特 定 区 域	95,100,000	60,700,000	△34,400,000	63.8	0
交 付 金		1,083,600,000	842,600,000	△241,000,000	77.8	0
内 訳	一 般 区 域	1,033,100,000	811,100,000	△222,000,000	78.5	0
	特 定 区 域	50,500,000	31,500,000	△19,000,000	62.4	0
県 補 助 金 (一 般 区 域)		2,920,000	2,920,000	0	100.0	0
出 資 金 (一 般 区 域)		370,794,000	370,740,973	△53,027	100.0	0
負 担 金 (一 般 区 域)		133,030,000	126,120,040	△6,909,960	94.8	0
固 定 資 産 売 却 代 金 (一 般 区 域)		11,000	107,415	96,415	976.5	9,765
国 庫 補 助 金 (一 般 区 域)		145,000,000	64,000,000	△81,000,000	44.1	0
そ の 他 資 本 的 収 入 (一 般 区 域)		0	14,589	14,589	—	0
合 計		5,833,355,000	4,914,203,017	△919,151,983	84.2	9,765
内 訳	一 般 区 域	5,687,755,000	4,822,003,017	△865,751,983	84.8	9,765
	特 定 区 域	145,600,000	92,200,000	△53,400,000	63.3	0

企業債は、下水道管布設工事等に対する公共下水道事業債 15 億 5,430 万円、企業債の償還金に対する資本費平準化債 17 億円及び特別措置分公共下水道事業債 1 億 5,500 万円、流域下水道建設負担金に対する流域下水道事業債 9,840 万円である。

交付金は、雨水管布設工事等に対する社会資本整備総合交付金である。

県補助金は、下水道管更生工事に対する市町村下水道事業費補助金である。

出資金は、下水道普及特別対策事業に係る企業債、緊急下水道整備特定事業に係る企業債等の元金償還金に対し 3 億 5,247 万 973 円、公共下水道事業費に対し 1,827 万円が一般会計から出資されたものである。

負担金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区等の受益者負担金 9,386 万 6,340 円、電線共同溝工事に伴う支障移設工事負担金 3,190 万 1,700 円などである。

固定資産売却代金は、自動車 2 台が売却されたものである。

国庫補助金は、下水道管更生工事に対する補助金である。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 93 億 3,176 万 1,000 円に対し、決算額 84 億 3,201 万 1,225 円、執行率 90.4%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
建設改良費	円 1,654,607,000	円 1,085,770,156	円 494,000,000	円 74,836,844	% 65.6	円 92,163,021
内 一般区域	1,492,625,000	977,436,756	453,000,000	62,188,244	65.5	83,097,071
訳 特定区域	161,982,000	108,333,400	41,000,000	12,648,600	66.9	9,065,950
拡張事業費	1,180,084,000	907,546,406	200,000,000	72,537,594	76.9	76,696,027
内 一般区域	1,177,233,000	907,546,406	200,000,000	69,686,594	77.1	76,696,027
訳 特定区域	2,851,000	0	0	2,851,000	0.0	0
企業債償還金	5,361,031,000	5,361,030,445	0	555	100.0	0
内 一般区域	5,281,157,000	5,281,156,828	0	172	100.0	0
訳 特定区域	79,874,000	79,873,617	0	383	100.0	0
日光川上流流域 下水道事業費 (一般区域)	797,245,000	755,430,259	0	41,814,741	94.8	55,547,925
五条川右岸流域 下水道事業費 (一般区域)	338,794,000	322,233,959	0	16,560,041	95.1	23,181,600
合 計	9,331,761,000	8,432,011,225	694,000,000	205,749,775	90.4	247,588,573
内 一般区域	9,087,054,000	8,243,804,208	653,000,000	190,249,792	90.7	238,522,623
訳 特定区域	244,707,000	188,207,017	41,000,000	15,499,983	76.9	9,065,950

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 一般区域公共下水道

○建設改良費では、改良費のうち、平和3丁目地内樋門改良実施設計業務委託等の委託料 7,009 万 1,450 円（令和4年度繰越分を含む）、東部浄化センター水処理棟電気室電気設備更新工事始め 26 件の工事請負費 8 億 3,953 万 6,932 円（令和4年度繰越分を含む）である。

○拡張事業費では、工事費のうち、丹陽町外崎郷地内ほか汚水幹線等実施設計業務委託等の委託料 4,257 万 4,400 円、中町1丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事始め 4 件の工事請負費 7 億 9,878 万 6,300 円（令和4年度繰越分を含む）、雨水管布設に伴う移設工事等の負担金 1,797 万 8,377 円である。

○日光川上流流域下水道事業費では、建設負担金 4,447 万 8,038 円、工事費のうち、萩原町富田方郷中地内ほか汚水幹線等実施設計業務委託等の委託料 4,281 万 4,200 円、萩原町花井方栄地内ほか 4 号支線下水道管布設工事（週休2日）始め 26 件の工事請負費 5 億 1,873 万 5,800 円、下水道管布設に伴う移設工事等の負担金 4,127 万 825 円である。

○五条川右岸流域下水道事業費では、建設負担金 5,405 万 2,389 円、工事費のうち、南小渚吹揚地内ほか汚水支線実施設計業務委託の委託料 2,467 万 9,600 円、千秋町一色東出地内ほか 1 号支線下水道管布設工事（週休2日）始め 8 件の工事請負費 1 億 4,072 万 7,400 円である。

イ 特定区域公共下水道

○建設改良費では、改良費のうち、木曽川町黒田六ノ通り地内ほか下水道管改良実施設計業務委託等の委託料 2,420 万 2,750 円（令和4年度繰越分を含む）、光明寺本郷屋敷地内下水道管更生工事始め 7 件の工事請負費 7,540 万 468 円（令和4年度繰越分を含む）である。

資本的支出総額 84 億 3,201 万 1,225 円に対し、資本的収入総額は 49 億 1,420 万 3,017 円で、35 億 1,780 万 8,208 円収支不足となっているが、減債積立金の取崩額 1 億 6,900 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,875 万 7,990 円、過年度分損益勘定留保資金 20 億 7,840 万 9,236 円及び当年度分損益勘定留保資金 11 億 4,164 万 982 円により補てんされている。

なお、継続費通次繰越として翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道における拡張事業費の本町通 8 丁目地内ほか雨水管布設工事（週休2日）の工事請負費 2 億円である。地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰り越された額は、一般区域公共下水道においては、建設改良費の北園通 6 丁目地内ほか下水道管更生工事等の工事請負費 4 億 5,300 万円である。特定区域公共下水道においては、建設改良費の木曽川町門間沼地内下水道管更生工事等の工事請負費 4,100 万円である。

また、一般区域公共下水道において、継続費通次繰越として前年度から繰り越された建設改良費の柳戸ポンプ場沈砂池設備更新工事の工事請負費 1,800 万円は全額執行され、拡張事業費の本町通 8 丁目地内ほか雨水管布設工事（週休2日）の工事請負費 1 億円は全額執行された。

地方公営企業法第 26 条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の下川田町 4 丁目地内ほか下水道管改良実施設計業務委託の委託料 2,400 万円は 1,723 万 4,800 円が執行され、676 万 5,200 円が不用額となり、大宮 4 丁目地内ほか下水道管更生工事（週休 2 日）等の工事請負費 4 億 2,300 万円は 4 億 839 万 7,000 円が執行され、1,460 万 3,000 円が不用額となり、拡張事業費の中町 1 丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事の工事請負費 6 億 9,700 万円は 6 億 4,835 万 3,500 円が執行され、4,864 万 6,500 円が不用額となった。

特定区域公共下水道において、地方公営企業法第 26 条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の木曽川町黒田六ノ通り地内ほか下水道管改良実施設計業務委託の委託料 2,200 万円は 1,535 万 500 円が執行され、664 万 9,500 円が不用額となり、光明寺本郷屋敷地内下水道管更生工事等の工事請負費 5,250 万円は 5,168 万 3,500 円が執行され、81 万 6,500 円が不用額となった。

3 経営状況

当年度の経営成績は、営業収益 36 億 7,569 万 4,902 円、営業外収益 41 億 5,370 万 3,863 円に対し、営業費用 67 億 4,751 万 6,498 円、営業外費用 10 億 1,984 万 8,242 円となった。

この結果、営業損益では、30 億 7,182 万 1,596 円（一般区域 27 億 4,928 万 7,590 円、特定区域 3 億 2,253 万 4,006 円）の営業損失となり、前年度 31 億 5,602 万 3,112 円の営業損失から 8,420 万 1,516 円損失が減少した。

また、経常損益では、6,203 万 4,025 円の経常利益（一般区域 1 億 5,718 万 3,391 円の経常利益、特定区域 9,514 万 9,366 円の経常損失）となり、前年度 8,637 万 8,489 円の経常損失から 1 億 4,841 万 2,514 円利益が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 2,422 万 4,826 円、特別損失 9,153 万 167 円を加減し、527 万 1,316 円の純損失（一般区域 6,845 万 9,642 円の純利益、特定区域 7,373 万 958 円の純損失）となり、前年度 7,570 万 8,832 円の純損失から 7,043 万 7,516 円損失が減少した。

最近 5 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
下水道事業収益		千円 8,012,502	千円 7,908,804	千円 7,783,913	千円 7,697,529	千円 7,853,624
内 訳	一 般 区 域	7,324,718	7,306,342	7,175,856	7,088,511	7,137,006
	特 定 区 域	693,145	602,462	608,057	609,018	716,618
うち下水道収益		2,575,468	2,512,298	2,528,339	2,520,518	2,554,006
内 訳	一 般 区 域	2,128,132	2,156,973	2,147,220	2,125,446	2,093,008
	特 定 区 域	447,336	355,325	381,119	395,072	460,999
下水道事業費		8,011,371	7,892,561	7,810,195	7,773,237	7,858,895
内 訳	一 般 区 域	7,115,661	7,043,882	6,978,225	6,919,339	7,068,546
	特 定 区 域	901,070	848,679	831,970	853,899	790,349
純 利 益 ・ △ 純 損 失		1,131	16,243	△26,282	△75,709	△5,271
内 訳	一 般 区 域	209,056	262,460	197,631	169,172	68,460
	特 定 区 域	△207,925	△246,217	△223,913	△244,881	△73,731

（注）令和元年度の決算額については、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の計と一致しない。

(1) 収 益

ア 一般区域公共下水道

営業収益は、32 億 1,469 万 5,229 円で前年度に比べ 6,995 万 6,289 円 (2.2%) 増加している。増加した主なものは、負担金 1 億 183 万 2,631 円 (10.1%) である。これは、人件費の増加などにより、雨水処理負担金の対象経費となる維持管理費が増加したことなどによるものである。一方、減少したものは、下水道収益 3,243 万 8,342 円 (1.5%) である。これは、2022 年 12 月末に大口の繊維関係事業者の工場が特定区域の処理区へ移転したことにより、有収水量の減少に影響を与えた期間が前年度に比べ長期に及んだことや、節水意識向上により家庭用の 1 戸当たりの使用水量が減少したことなどによるものである。

営業外収益は、39 億 1,950 万 4,197 円で前年度に比べ 1,759 万 9,479 円 (0.4%) 減少している。減少した主なものは、一般会計補助金 2,541 万 7,000 円 (1.7%)、負担金 574 万 1,565 円 (0.4%) である。一般会計補助金の減少は、企業債の償還が進んだことにより補助金の対象経費となる支払利息が減少したことによるものである。負担金の減少は、分流式下水道負担金の対象経費となる支払利息が減少したことによるものである。一方、増加したものは、長期前受金戻入 1,713 万 7,137 万円 (2.0%) である。これは、前年度に交付金等を財源として取得した固定資産の減価償却が開始されたことに伴い、それに対する長期前受金の減価償却見合い分が増加したことなどによるものである。

特別利益は、280 万 6,418 円で前年度に比べ 386 万 1,667 円 (57.9%) 減少している。減少したものは、退職給付引当金戻入益 568 万 4,302 円 (皆減) である。これは、人員変更等に伴う退職給付引当金の戻入が発生しなかったことによるものである。一方、増加した主なものは、過年度収益 176 万 5,739 円 (179.5%) である。これは、過年度分下水道使用料が増加したことなどによるものである。

イ 特定区域公共下水道

営業収益は、4 億 6,099 万 9,673 円で前年度に比べ 6,591 万 8,781 円 (16.7%) 増加している。増加したものは、下水道収益 6,592 万 6,781 円 (16.7%) である。これは、特定区域の排水事業場数が前年度に比べ 2 事業場減少したものの、2022 年 12 月末に大口の繊維関係事業者の工場が一般区域の処理区から移転したことにより、有収水量の増加に影響を与えた期間が前年度に比べ長期に及んだことや、繊維産業等の使用水量が増加したことなどによるものである。

営業外収益は、2 億 3,419 万 9,666 円で前年度に比べ 2,494 万 8,165 円 (11.9%) 増加している。増加したものは、負担金 2,544 万 1,098 円 (21.7%) である。これは、下水道事業のエネルギー価格高騰支援分に係る費用を一般会計から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金負担金として繰り入れたことなどによるものである。

特別利益は、2,141 万 8,408 円で前年度に比べ 1,673 万 2,943 円 (357.1%) 増加している。増加したものは、退職給付引当金戻入益 936 万 4,895 円 (皆増)、貸倒引当金戻入益 736 万 8,048 円 (157.3%) である。退職給付引当金戻入益の増加は、人事異動等に伴い退職給付引当金の超過分を戻し入れたことによるものである。貸倒引当金戻入益の増加は、貸倒懸念債権の貸倒実績率を見直したため、貸倒引当金必要額が減少したことなどによるものである。

下水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分			令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 業 収 益	下 水 道 収 益		円 2,554,006,378	% 32.5	円 2,520,517,939	% 32.7	% 101.3
	内 訳	一 般 区 域	2,093,007,705	26.7	2,125,446,047	27.6	98.5
		特 定 区 域	460,998,673	5.9	395,071,892	5.1	116.7
	負 担 金		1,114,794,524	14.2	1,012,961,893	13.2	110.1
	内 訳	一 般 区 域	1,114,794,524	14.2	1,012,961,893	13.2	110.1
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	手 数 料 収 益		6,894,000	0.1	6,340,000	0.1	108.7
	内 訳	一 般 区 域	6,893,000	0.1	6,331,000	0.1	108.9
		特 定 区 域	1,000	0.0	9,000	0.0	11.1
	計		3,675,694,902	46.8	3,539,819,832	46.0	103.8
	内 訳	一 般 区 域	3,214,695,229	40.9	3,144,738,940	40.9	102.2
		特 定 区 域	460,999,673	5.9	395,080,892	5.1	116.7
営 業 外 収 益	交 付 金		8,900,000	0.1	11,600,000	0.2	76.7
	内 訳	一 般 区 域	8,900,000	0.1	11,600,000	0.2	76.7
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	一般会計補助金		1,470,295,000	18.7	1,495,712,000	19.4	98.3
	内 訳	一 般 区 域	1,470,295,000	18.7	1,495,712,000	19.4	98.3
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	負 担 金		1,722,885,702	21.9	1,703,186,169	22.1	101.2
	内 訳	一 般 区 域	1,580,221,987	20.1	1,585,963,552	20.6	99.6
		特 定 区 域	142,663,715	1.8	117,222,617	1.5	121.7
	受 取 利 息		7,047,958	0.1	7,089,926	0.1	99.4
	内 訳	一 般 区 域	72,573	0.0	84,102	0.0	86.3
		特 定 区 域	6,975,385	0.1	7,005,824	0.1	99.6
	雑 収 益		4,279,250	0.1	5,576,546	0.1	76.7
	内 訳	一 般 区 域	4,097,032	0.1	4,963,554	0.1	82.5
		特 定 区 域	182,218	0.0	612,992	0.0	29.7
	長期前受金戻入		940,295,953	12.0	923,190,536	12.0	101.9
	内 訳	一 般 区 域	855,917,605	10.9	838,780,468	10.9	102.0
		特 定 区 域	84,378,348	1.1	84,410,068	1.1	100.0
	計		4,153,703,863	52.9	4,146,355,177	53.9	100.2
	内 訳	一 般 区 域	3,919,504,197	49.9	3,937,103,676	51.1	99.6
		特 定 区 域	234,199,666	3.0	209,251,501	2.7	111.9

区 分			令和 5 年 度		令和 4 年 度		前年度 対 比
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
特 別 利 益	過 年 度 収 益		円 2,749,522	% 0.0	円 983,783	% 0.0	% 279.5
	内 訳	一 般 区 域	2,749,522	0.0	983,783	0.0	279.5
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	貸倒引当金戻入益		12,053,513	0.2	4,685,465	0.1	257.3
	内 訳	一 般 区 域	0	0.0	0	0.0	—
		特 定 区 域	12,053,513	0.2	4,685,465	0.1	257.3
	退職給付引当金 戻 入 益		9,364,895	0.1	5,684,302	0.1	164.8
	内 訳	一 般 区 域	0	0.0	5,684,302	0.1	0.0
		特 定 区 域	9,364,895	0.1	0	0.0	—
	固定資産売却益		56,896	0.0	—	—	—
	内 訳	一 般 区 域	56,896	0.0	—	—	—
		特 定 区 域	0	0.0	—	—	—
	計		24,224,826	0.3	11,353,550	0.1	213.4
	内 訳	一 般 区 域	2,806,418	0.0	6,668,085	0.1	42.1
		特 定 区 域	21,418,408	0.3	4,685,465	0.1	457.1
合 計			7,853,623,591	100.0	7,697,528,559	100.0	102.0
内 訳	一 般 区 域	7,137,005,844	90.9	7,088,510,701	92.1	100.7	
	特 定 区 域	716,617,747	9.1	609,017,858	7.9	117.7	

(2) 費 用

ア 一般区域公共下水道

営業費用は、59 億 6,398 万 2,819 円で前年度に比べ 1 億 1,662 万 9,333 円（2.0％）増加している。増加した主なものは、資産減耗費 6,555 万 6,256 円（557.3％）、人件費 4,346 万 5,498 円（10.2％）、負担金 2,061 万 1,563 円（2.5％）である。資産減耗費の増加は、大和幹線雨水管の完成に伴い既存施設を除却したことによるものである。人件費の増加は、佐千原浄水場中央監視設備の運転管理業務の委託による水道事業の職員数の減少に伴い、下水道事業の維持管理のために、職員数を増員したことなどにより、給料、退職手当等が増加したことなどによるものである。負担金の増加は、流域下水道管理費負担金において日光川上流流域での放流水量が増加したことなどによるものである。一方、減少した主なものは、動力費 3,797 万 4,849 円

(17.9%)である。これは、電力料において国の価格激変緩和対策事業等により燃料費調整単価が値引きされたことなどによるものである。

営業外費用は、10億1,303万3,216円で前年度に比べ5,867万2,406円(5.5%)減少している。減少したものは、支払利息6,002万6,806円(5.8%)である。

特別損失は、9,153万167円で前年度に比べ9,125万696円(32,651.2%)増加している。増加した主なものは、退職給付引当金繰入額9,095万9,785円(皆増)である。これは、水道事業から下水道事業への人員配置の変更等に伴い、引当不足となった分を調整したことによるものである。

イ 特定区域公共下水道

営業費用は、7億8,353万3,679円で前年度に比べ6,495万5,779円(7.7%)減少している。減少した主なものは、修繕費4,001万4,772円(34.0%)、手数料1,883万2,016円(23.5%)である。修繕費の減少は、西部浄化センターにおいて、西部浄化センター(特水系)2号脱水機整備工事等の高額な修繕工事が減少したことによるものである。手数料の減少は、前年度に実施した板倉ポンプ場ポンプ井清掃業務を行わなかったことなどによるものである。一方、増加した主なものは、委託料716万3,974円(5.7%)である。これは、下水道管への浸入水確認のため下水道管路清掃調査を行ったことなどによるものである。

営業外費用は、681万5,026円で前年度に比べ181万94円(36.2%)増加している。

特別損失は、当年度計上されなかったため、前年度に比べ40万4,422円(皆減)減少している。

なお、決算審査後の「重要な後発事象」として、特定区域の1事業者から下水道使用料を過大徴収していたことが判明したため、5年間分の下水道使用料1,383万4,854円と還付加算金39万9,500円を合わせた1,423万4,354円を返還する見込みである。

下水道事業費を経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分			令和 5 年 度		令和 4 年 度		前年度 対 比
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営	人 件 費		円 526,667,377	% 6.7	円 488,695,510	% 6.3	% 107.8
	内 訳	一 般 区 域	468,100,484	6.0	424,634,986	5.5	110.2
		特 定 区 域	58,566,893	0.7	64,060,524	0.8	91.4
	委 託 料		683,062,044	8.7	677,748,252	8.7	100.8
	内 訳	一 般 区 域	550,270,645	7.0	552,120,827	7.1	99.7
		特 定 区 域	132,791,399	1.7	125,627,425	1.6	105.7
	手 数 料		156,734,475	2.0	165,775,900	2.1	94.5
	内 訳	一 般 区 域	95,268,342	1.2	85,477,751	1.1	111.5
		特 定 区 域	61,466,133	0.8	80,298,149	1.0	76.5
	賃 借 料		9,036,202	0.1	8,558,722	0.1	105.6
業	内 訳	一 般 区 域	8,536,085	0.1	8,049,722	0.1	106.0
		特 定 区 域	500,117	0.0	509,000	0.0	98.3
	修 繕 費		232,116,060	3.0	277,603,224	3.6	83.6
	内 訳	一 般 区 域	154,420,150	2.0	159,892,542	2.1	96.6
		特 定 区 域	77,695,910	1.0	117,710,682	1.5	66.0
	動 力 費		323,927,173	4.1	368,357,878	4.7	87.9
	内 訳	一 般 区 域	174,102,694	2.2	212,077,543	2.7	82.1
		特 定 区 域	149,824,479	1.9	156,280,335	2.0	95.9
	薬 品 費		423,611	0.0	375,180	0.0	112.9
	用	内 訳	一 般 区 域	250,891	0.0	217,690	0.0
特 定 区 域			172,720	0.0	157,490	0.0	109.7
材 料 費 (一 般 区 域)		151,000	0.0	117,475	0.0	128.5	

区 分			令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 業 外 費 用	支 払 利 息		円 979,098,951	% 12.5	円 1,039,822,233	% 13.4	% 94.2
	内 訳	一 般 区 域	974,918,886	12.4	1,034,945,692	13.3	94.2
		特 定 区 域	4,180,065	0.1	4,876,541	0.1	85.7
	雑 支 出		40,749,291	0.5	36,888,321	0.5	110.5
	内 訳	一 般 区 域	38,114,330	0.5	36,759,930	0.5	103.7
		特 定 区 域	2,634,961	0.0	128,391	0.0	2,052.3
	計		1,019,848,242	13.0	1,076,710,554	13.9	94.7
	内 訳	一 般 区 域	1,013,033,216	12.9	1,071,705,622	13.8	94.5
		特 定 区 域	6,815,026	0.1	5,004,932	0.1	136.2
	過 年 度 損 失		570,382	0.0	279,471	0.0	204.1
特 別 損 失	内 訳	一 般 区 域	570,382	0.0	279,471	0.0	204.1
		特 定 区 域	0	0.0	0	0.0	—
	退職給付引当金繰入額		90,959,785	1.2	404,422	0.0	22,491.3
	内 訳	一 般 区 域	90,959,785	1.2	0	0.0	—
		特 定 区 域	0	0.0	404,422	0.0	0.0
	計		91,530,167	1.2	683,893	0.0	13,383.7
	内 訳	一 般 区 域	91,530,167	1.2	279,471	0.0	32,751.2
		特 定 区 域	0	0.0	404,422	0.0	0.0
	合 計		7,858,894,907	100.0	7,773,237,391	100.0	101.1
	内 訳	一 般 区 域	7,068,546,202	89.9	6,919,338,579	89.0	102.2
		特 定 区 域	790,348,705	10.1	853,898,812	11.0	92.6

(注) 人件費には、特別損失の分は含めていない。

[人件費については、審査資料 86～91 ページ参照]

(3) 経営指標

ア 経営の健全性、効率性について示す主な指標は、次のとおりである。

○ 経常収支比率

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	%	%	%	%	%
下水道事業全体	99.9	99.3	99.9	98.9	100.8
一般区域	102.7	102.9	103.2	102.4	102.3
特定区域	77.0	69.6	72.3	70.8	88.0

(注) 算式

$$\text{経常収支比率(\%)} = \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

当年度における経常収支比率は、一般区域では、負担金の増加などにより経常収益が増加したものの、資産減耗費の増加などによる経常費用の増加が上回ったため、前年度に比べ 0.1 ポイント悪化し 102.3%となった。特定区域では、下水道使用料の増加により経常収益が増加し、修繕費の減少などにより経常費用が減少したため、前年度に比べ 17.2 ポイント改善し 88.0%となった。下水道事業全体では、1.9 ポイント改善し 100.8%となった。

○ 経費回収率

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	%	%	%	%	%
下水道事業全体	66.5	66.5	66.3	66.2	65.8
一般区域	69.2	71.4	69.9	69.8	65.3
特定区域	56.2	46.8	51.4	51.8	68.3

(注) 算式

$$\text{経費回収率(\%)} = \text{下水道使用料} / \text{汚水処理費(公費負担分を除く)} \times 100$$

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。

当年度における経費回収率は、一般区域では、下水道使用料が減少し、汚水処理費が増加したため、前年度に比べ 4.5 ポイント悪化し 65.3%となった。特定区域では、下水道使用料が増加し、汚水処理費が減少したため、前年度に比べ 16.5 ポイント改善し 68.3%と

なった。下水道事業全体では、0.4ポイント悪化し65.8%となった。

引き続き、汚水処理に係る経費を使用料以外の収入で賄っている状態である。

○ 水洗化率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道事業全体	% 73.8	% 74.5	% 75.4	% 75.6	% 76.1
一般区域	73.8	74.5	75.3	75.6	76.1
特定区域	75.6	75.7	78.4	77.2	76.4

(注) 算式

水洗化率(%)＝現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標で、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。

当年度の水洗化率は、一般区域では、前年度に比べ0.5ポイント改善し76.1%となった。特定区域では、前年度に比べ0.8ポイント悪化し76.4%となった。下水道事業全体では、0.5ポイント改善し76.1%となり、上昇傾向にある。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
経営資本 営業利益率		△2.11%	△2.20%	△2.21%	△2.31%	△2.29%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
内	一般区域	△1.89	△1.94	△1.98	△2.07	△2.14	
訳	特定区域	△7.00	△7.75	△7.03	△7.47	△5.29	
経営資本 回 転 率		0.0258回	0.0254回	0.0257回	0.0259回	0.0274回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
内	一般区域	0.0237	0.0239	0.0240	0.0241	0.0251	
訳	特定区域	0.0710	0.0565	0.0601	0.0651	0.0755	
営業収益 営業利益率		△82.01%	△86.85%	△86.26%	△89.16%	△83.57%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
内	一般区域	△79.87	△81.24	△82.58	△85.94	△85.52	
訳	特定区域	△98.57	△137.32	△116.94	△114.76	△69.96	

(注) 経営資本と平均経営資本の算出方法は次のとおり。

経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資その他の資産）

平均経営資本＝（期首在高＋期末在高）×1/2

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下された資本により、どれだけ営業利益を上げたかを表す指標で、高いほど収益性が良いことを意味する。

当年度における経営資本営業利益率は、一般区域では、前年度に比べ 0.07 ポイント悪化しマイナス 2.14%となった。特定区域では、前年度に比べ 2.18 ポイント改善しマイナス 5.29%となった。

経営資本営業利益率の分析を進めるためには、経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分けて、それぞれの指標について分析する必要がある。

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を表す指標で、経営資本が年に何回転しているかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。

当年度における経営資本回転率は、一般区域では、負担金などの増加による営業収益の増加や有形固定資産の減少などによる平均経営資本の減少により、前年度に比べ 0.0010 ポイント改善し 0.0251 回となった。特定区域では、所有有価証券の増加により平均経営資本は増加したものの、下水道使用料の増加による営業収益の増加が上回ったため、前年度に比べ 0.0104 ポイント改善し 0.0755 回となった。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを表す指標で、高いほど良いとされている。

当年度における営業収益営業利益率は、一般区域では、資産減耗費などの増加により営業費用が増加したものの、負担金などの増加により営業収益が営業費用以上に増加したため、前年度に比べ 0.42 ポイント改善しマイナス 85.52%となった。

特定区域では、下水道収益の増加によって営業収益が増加したことに加え、修繕費などの減少により営業費用が減少したため、前年度に比べ 44.80 ポイント改善しマイナス 69.96%となった。

4 財政状態

当年度の資産総額は、1,398 億 213 万 9,626 円で前年度に比べ 8 億 2,290 万 1,618 円 (0.6%) 減少している。資産の構成比率は、固定資産 94.3%、流動資産 5.7%である。

次に、負債及び資本の総額は、1,398 億 213 万 9,626 円で、その構成比率は固定負債 47.1%、流動負債 5.5%、繰延収益 22.4%、資本金 21.6%、剰余金 3.3%となっている。

(1) 固定資産

固定資産総額は、1,318 億 9,334 万 8,771 円で前年度に比べ 16 億 9,752 万 5,694 円 (1.3%) 減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増・△減	前年度 対 比
			円	円	円	%
有 形 固 定 資 産			126,284,582,912	127,308,004,438	△1,023,421,526	99.2
内 訳	一 般 区 域		122,894,108,984	123,719,131,361	△825,022,377	99.3
	特 定 区 域		3,390,473,928	3,588,873,077	△198,399,149	94.5
無 形 固 定 資 産			5,283,715,271	5,368,248,185	△84,532,914	98.4
内 訳	一 般 区 域		5,283,715,271	5,368,248,185	△84,532,914	98.4
	特 定 区 域		0	0	0	—
投資その他の資産			325,050,588	914,621,842	△589,571,254	35.5
内 訳	一 般 区 域		14,818,160	14,562,000	256,160	101.8
	特 定 区 域		310,232,428	900,059,842	△589,827,414	34.5
合 計			131,893,348,771	133,590,874,465	△1,697,525,694	98.7
内 訳	一 般 区 域		128,192,642,415	129,101,941,546	△909,299,131	99.3
	特 定 区 域		3,700,706,356	4,488,932,919	△788,226,563	82.4

一般区域公共下水道の固定資産総額は、1,281 億 9,264 万 2,415 円で前年度に比べ 9 億 929 万 9,131 円 (0.7%) 減少している。有形固定資産では、拡張事業などでの新規事業による工事の増加はあったものの、構築物の減価償却などにより、8 億 2,502 万 2,377 円 (0.7%) 減少している。また、無形固定資産では、流域下水道利用権の減価償却などにより、8,453 万 2,914 円 (1.6%) 減少している。

特定区域公共下水道の固定資産総額は、37 億 70 万 6,356 円で前年度に比べ 7 億 8,822 万 6,563 円 (17.6%) 減少している。有形固定資産では、機械及び装置の減価償却などにより、1 億 9,839 万 9,149 円 (5.5%) 減少している。また、投資その他の資産では、翌年度中に満期を迎える有価証券を流動資産へ振り替えたことにより、5 億 8,982 万 7,414 円 (65.5%) 減少している。

(2) 流 動 資 産

流動資産総額は、79 億 879 万 855 円で前年度に比べ 8 億 7,462 万 4,076 円 (12.4%) 増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増・△減	前年度 対 比
現 金 預 金			円 6,901,083,933	円 6,638,316,955	円 262,766,978	% 104.0
内 訳	一 般 区 域		4,592,423,195	4,361,653,430	230,769,765	105.3
	特 定 区 域		2,308,660,738	2,276,663,525	31,997,213	101.4
未 						

ここで、前表の未収金及び貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金及び貸倒引当金を加えると、それぞれ次のとおりとなる。

区 分			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増・△減	前年度 対 比
未 収 金 （ 固 定 資 産 ・ 流 動 資 産 合 算 ）	営 業 未 収 金		円 345,487,449	円 309,026,159	円 36,461,290	% 111.8
	内 訳	一 般 区 域	230,807,276	209,428,327	21,378,949	110.2
		特 定 区 域	114,680,173	99,597,832	15,082,341	115.1
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△17,284,383	△27,194,910	9,910,527	63.6
	内 訳	一 般 区 域	△7,191,955	△5,048,969	△2,142,986	142.4
		特 定 区 域	△10,092,428	△22,145,941	12,053,513	45.6
	営 業 外 未 収 金		79,085,582	72,688,922	6,396,660	108.8
	内 訳	一 般 区 域	77,350,169	61,092,250	16,257,919	126.6
		特 定 区 域	1,735,413	11,596,672	△9,861,259	15.0
	そ の 他 未 収 金		11,477,099	41,776,573	△30,299,474	27.5
	内 訳	一 般 区 域	11,476,022	41,774,086	△30,298,064	27.5
		特 定 区 域	1,077	2,487	△1,410	43.3
	そ の 他 未 収 金 貸 倒 引 当 金		△992,850	△839,107	△153,743	118.3
	内 訳	一 般 区 域	△992,850	△839,107	△153,743	118.3
		特 定 区 域	0	0	0	—
	未 収 金 計		436,050,130	423,491,654	12,558,476	103.0
	内 訳	一 般 区 域	319,633,467	312,294,663	7,338,804	102.3
		特 定 区 域	116,416,663	111,196,991	5,219,672	104.7
	貸 倒 引 当 金 計		△18,277,233	△28,034,017	9,756,784	65.2
	内 訳	一 般 区 域	△8,184,805	△5,888,076	△2,296,729	139.0
		特 定 区 域	△10,092,428	△22,145,941	12,053,513	45.6

一般区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料 2 億 2,357 万 3,638 円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金 7,061 万 8,757 円であり、その他未収金では受益者負担金 469 万 5,080 円、工事負担金 344 万 2,900 円である。

特定区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料 1 億 1,466 万 2,195 円であり、営業外未収金では地方債利息 142 万 8,836 円である。

上記の未収金のうち、下水道使用料については、一般区域公共下水道は 3 月検針分が、特定区域公共下水道は 2 月検針分のうち口座振替分と 3 月検針分が翌年度に入ってから納付されるため、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、

この未収金となっている下水道使用料の口座振替等が行われた後の5月末日における未収金額をみると、一般区域公共下水道では1,432万1,664円で、前年度に比べ383万2,404円(21.1%)減少している。また、特定区域公共下水道では3,394万9,850円で、前年度に比べ898万3,037円(36.0%)増加している。

一般区域公共下水道のその他未収金のうち、受益者負担金は、前年度に比べ87万4,580円(15.7%)減少している。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、不納欠損処理に伴い貸倒引当金の取崩しが行われる。

そこで、不納欠損額をみると、一般区域公共下水道の下水道使用料は、175万1,240円(貸倒引当金取崩額175万1,240円)で前年度に比べ69万4,612円(65.7%)増加している。特定区域公共下水道の下水道使用料の不納欠損は前年度に引き続きなかった。また、一般区域公共下水道の受益者負担金は、29万860円(貸倒引当金取崩額29万860円)で前年度に比べ32万9,840円(53.1%)減少している。

今後とも未収金発生の防止と効果的な収納対策に努めるとともに、不納欠損処分については、慎重かつ適正な取扱いをされるよう望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、658 億 7,132 万 4,224 円で前年度に比べ 17 億 9,153 万 1,852 円（2.6%）減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分			令和 5 年 度	令和 4 年 度	増・△減	前年度 対 比
企 業 債			円 65,100,309,941	円 66,954,750,131	円 △1,854,440,190	% 97.2
	内	一 般 区 域	64,443,164,340	66,279,770,509	△1,836,606,169	97.2
	訳	特 定 区 域	657,145,601	674,979,622	△17,834,021	97.4
退職給付引当金			771,014,283	708,105,945	62,908,338	108.9
	内	一 般 区 域	689,445,084	621,258,904	68,186,180	111.0
	訳	特 定 区 域	81,569,199	86,847,041	△5,277,842	93.9
合 計			65,871,324,224	67,662,856,076	△1,791,531,852	97.4
	内	一 般 区 域	65,132,609,424	66,901,029,413	△1,768,419,989	97.4
	訳	特 定 区 域	738,714,800	761,826,663	△23,111,863	97.0

一般区域公共下水道の固定負債総額は、651 億 3,260 万 9,424 円で前年度に比べ 17 億 6,841 万 9,989 円（2.6%）減少している。

特定区域公共下水道の固定負債総額は、7 億 3,871 万 4,800 円で前年度に比べ 2,311 万 1,863 円（3.0%）減少している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、77 億 2,759 万 3,310 円で前年度に比べ 5 億 7,967 万 7,092 円（8.1%）増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増・△減	前年度 対 比
企 業 債			円 5,362,140,190	円 5,361,030,445	円 1,109,745	% 100.0
	内	一 般 区 域	5,283,606,169	5,281,156,828	2,449,341	100.0
	訳	特 定 区 域	78,534,021	79,873,617	△1,339,596	98.3
未 払 金	営 業 未 払 金		538,114,171	517,596,367	20,517,804	104.0
	内	一 般 区 域	414,032,080	370,279,257	43,752,823	111.8
	訳	特 定 区 域	124,082,091	147,317,110	△23,235,019	84.2
	営 業 外 未 払 金		76,887,377	49,625,336	27,262,041	154.9
	内	一 般 区 域	76,620,451	49,330,832	27,289,619	155.3
	訳	特 定 区 域	266,926	294,504	△27,578	90.6
	そ の 他 未 払 金		1,685,415,445	1,156,114,019	529,301,426	145.8
	内	一 般 区 域	1,657,401,958	1,156,040,510	501,361,448	143.4
	訳	特 定 区 域	28,013,487	73,509	27,939,978	38,108.9
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金		—	24,310	△24,310	—
	内	一 般 区 域	—	24,310	△24,310	—
	訳	特 定 区 域	—	0	0	—
	計		2,300,416,993	1,723,360,032	577,056,961	133.5
	内	一 般 区 域	2,148,054,489	1,575,674,909	572,379,580	136.3
	訳	特 定 区 域	152,362,504	147,685,123	4,677,381	103.2
賞 与 引 当 金			61,377,131	55,243,070	6,134,061	111.1
	内	一 般 区 域	55,802,778	49,439,626	6,363,152	112.9
	訳	特 定 区 域	5,574,353	5,803,444	△229,091	96.1
預 り 金			3,658,996	8,282,671	△4,623,675	44.2
	内	一 般 区 域	2,938,216	7,979,751	△5,041,535	36.8
	訳	特 定 区 域	720,780	302,920	417,860	237.9
合 計			7,727,593,310	7,147,916,218	579,677,092	108.1
	内	一 般 区 域	7,490,401,652	6,914,251,114	576,150,538	108.3
	訳	特 定 区 域	237,191,658	233,665,104	3,526,554	101.5

一般区域公共下水道の流動負債総額は、74 億 9,040 万 1,652 円で前年度に比べ 5 億 7,615 万 538 円（8.3%）増加している。

特定区域公共下水道の流動負債総額は、2億3,719万1,658円で前年度に比べ352万6,554円（1.5%）増加している。

一般区域公共下水道の未払金のうち、営業未払金の主なものは日光川上流流域下水道維持管理費負担金等の負担金1億6,433万6,413円であり、営業外未払金は企業債利息7,662万451円であり、その他未払金の主なものは拡張事業費における中町1丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事始め工事請負費3件分7億7,894万2,300円、企業債償還金2億5,622万2,621円、建設改良費における東部浄化センター水処理棟電気室電気設備更新工事始め工事請負費10件分2億4,211万1,519円、日光川上流流域下水道事業費における萩原町花井方栄地内ほか4号支線下水道管布設工事（週休2日）始め工事請負費10件分2億1,439万9,240円である。

特定区域公共下水道の未払金のうち、営業未払金の主なものは西部浄化センター（特水系）焼却設備点検業務等の手数料5,151万7,107円であり、営業外未払金は企業債利息26万6,926円であり、その他未払金の主なものは建設改良費における簗屋5丁目地内ほか排水計量器取替工事始め工事請負費3件分1,913万7,941円である。

（５）繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、負担金等について、長期前受金として繰延収益に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

繰延収益総額は、313億3,955万8,789円で前年度に比べ2,348万3,485円（0.1%）増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分			令和５年度	令和４年度	増・△減	前年度対 比
長期前受金			円 54,028,454,373	円 53,164,839,971	円 863,614,402	% 101.6
内 訳	一般区域		50,453,279,505	49,618,301,467	834,978,038	101.7
	特定区域		3,575,174,868	3,546,538,504	28,636,364	100.8
収益化累計額			△22,688,895,584	△21,848,764,667	△840,130,917	103.8
内 訳	一般区域		△19,730,413,178	△18,974,660,609	△755,752,569	104.0
	特定区域		△2,958,482,406	△2,874,104,058	△84,378,348	102.9
合 計			31,339,558,789	31,316,075,304	23,483,485	100.1
内 訳	一般区域		30,722,866,327	30,643,640,858	79,225,469	100.3
	特定区域		616,692,462	672,434,446	△55,741,984	91.7

(6) 資 本 金

資本金総額は、302 億 1,298 万 326 円で前年度に比べ 5 億 6,774 万 973 円（1.9%）増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 ・ △ 減 内 訳
自 己 資 本 金	固 有 資 本 金		円 602,931,330	円 602,931,330	円 0
	内 訳	一 般 区 域	535,182,856	535,182,856	0
		特 定 区 域	67,748,474	67,748,474	0
	繰 入 資 本 金		22,254,830,691	21,884,089,718	370,740,973
	内 訳	一 般 区 域	21,060,227,506	20,689,486,533	116,274,098（普及特別対策分元金償還金出資金） 99,586,712（臨時措置分元金償還金出資金） 18,270,000（公共下水道事業費出資金） 62,493,804（流域下水道事業費出資金） 13,288,216（臨時財政特例債元金償還金出資金） 1,628,143（雨水処理費出資金） 59,200,000（特別措置分元金償還金出資金）
		特 定 区 域	1,194,603,185	1,194,603,185	0
	組 入 資 本 金		3,904,759,790	3,707,759,790	197,000,000
	内 訳	一 般 区 域	1,676,189,221	1,479,189,221	197,000,000（未処分利益剰余金より振替）
		特 定 区 域	2,228,570,569	2,228,570,569	0
	引 継 資 本 金		3,450,458,515	3,450,458,515	0
	内 訳	一 般 区 域	3,450,458,515	3,450,458,515	0
		特 定 区 域	0	0	0
	計		30,212,980,326	29,645,239,353	567,740,973
	内 訳	一 般 区 域	26,722,058,098	26,154,317,125	567,740,973
		特 定 区 域	3,490,922,228	3,490,922,228	0

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、46 億 5,068 万 2,977 円で前年度に比べ 2 億 227 万 1,316 円（4.2%）減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円	3,128,596,701	3,128,596,701	円 0
	内	一 般 区 域	1,388,523,840	1,388,523,840	0
	訳	特 定 区 域	1,740,072,861	1,740,072,861	0
利 益 剰 余 金		減 債 積 立 金	0	0	0
	内	一 般 区 域	0	0	169,000,000（積立） △169,000,000（取崩し）
	訳	特 定 区 域	0	0	0
		利 益 積 立 金	1,251,309,327	1,251,309,327	0
	内	一 般 区 域	1,251,309,327	1,251,309,327	0
	訳	特 定 区 域	0	0	0
		未処分利益剰余金 ・△未処理欠損金	270,776,949	473,048,265	△202,271,316
	内	一 般 区 域	388,781,715	517,322,073	△169,000,000（減債積立金の積立） △197,000,000（議会の議決による処分） 169,000,000（減債積立金の取崩し） 68,459,642（当年度純利益）
	訳	特 定 区 域	△118,004,766	△44,273,808	△73,730,958（当年度純損失）
		計	1,522,086,276	1,724,357,592	△202,271,316
合 計	内	一 般 区 域	1,640,091,042	1,768,631,400	△128,540,358
	訳	特 定 区 域	△118,004,766	△44,273,808	△73,730,958

剰余金処分計算書のとおり、一般区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 3 億 8,878 万 1,715 円は、6,800 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 3 億 2,078 万 1,715 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。また、特定区域公共下水道の当年度未処理欠損金 1 億 1,800 万 4,766 円は、全額が繰越欠損金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財 務 分 析

経営の健全性について示す主な指標は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	%	%	%	%	%
下水道事業全体	44.7	45.4	46.0	46.8	47.4
一 般 区 域	42.4	43.1	43.9	44.8	45.4
特 定 区 域	85.9	85.8	84.4	85.5	85.4

(注) 算式

自己資本構成比率(%)=(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計×100

自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示している。財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成が重要であり、この比率が高いほど負債（借入金）が少ないと判断されることが多く、経営の安全性は高いと言える。一般的に、公営企業は、施設の建設費を企業債によって調達していることが多いので、低くなる傾向にある。

当年度の自己資本構成比率は、一般区域では、前年度に比べ0.6ポイント改善し45.4%、特定区域では、前年度に比べ0.1ポイント悪化し85.4%となった。下水道事業全体では、0.6ポイント改善し47.4%となり、改善傾向にある。

イ 固定資産対長期資本比率

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	%	%	%	%	%
下水道事業全体	99.7	99.7	99.8	100.1	99.9
一 般 区 域	101.2	101.5	101.5	101.8	102.1
特 定 区 域	74.7	67.8	67.9	67.8	57.2

(注) 算式

固定資産対長期資本比率(%)=固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本（自己資本金、剰余金）や長期に活用可能な固定負債（長期借入金）によって調達されているかを示している。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。一般的に、最も安全性を阻害するのは流動負債で固定資産を取得することで、この場合この比率は著しく高くなり、不良債務発生の原因となる。

当年度の固定資産対長期資本比率は、一般区域では、前年度に比べ0.3ポイント悪化し

102.1%、特定区域では、前年度に比べ 10.6 ポイント改善し 57.2%となった。下水道事業全体では、0.2 ポイント改善し 99.9%となったが、おおむね横ばい状態にある。

ウ 流動比率

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	%	%	%	%	%
下水道事業全体	105.3	106.4	103.6	98.4	102.3
一般区域	75.6	72.9	72.4	67.5	65.5
特定区域	546.1	929.8	826.0	1,012.4	1,266.9

(注) 算式

$$\text{流動比率(\%)} = \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、１年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上であることが必要であり、一般的に 100%を下回るということは、１年以内に現金化できる資産で、１年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

当年度の流動比率は、一般区域では、前年度に比べ 2.0 ポイント悪化し 65.5%、特定区域では、前年度に比べ 254.5 ポイント改善し 1,266.9%となった。下水道事業全体では、3.9 ポイント改善し 102.3%となった。

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、当年度純利益 6,845 万 9,642 円を計上し、減価償却費などにより 29 億 7,269 万 4,464 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、当年度純損失 7,373 万 958 円を計上したものの、減価償却費などにより 9,386 万 528 円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、交付金等収入などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出などにより 12 億 7,645 万 8,844 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、交付金等収入があつたものの、有形固定資産の取得による支出により 4,268 万 9,698 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。一般区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、16 億 9,623 万 5,620 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、5,117 万 830 円の収入超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。一般区域公共下水道では、建設改良等企業債及び一般会計からの出資金による収入があったものの、建設改良等企業債の償還による支出により 14 億 6,546 万 5,855 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、建設改良等企業債による収入があったものの、建設改良等企業債の償還による支出により 1,917 万 3,617 円の支出超過となっている。

この結果、当年度における資金期末残高は、一般区域公共下水道では、前年度に比べ 2 億 3,076 万 9,765 円増の 45 億 9,242 万 3,195 円、特定区域公共下水道では、3,199 万 7,213 円増の 23 億 866 万 738 円となっている。

む す び

以上が当年度における下水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

当年度の経営成績は、下水道事業収益は 78 億 5,362 万円余（前年度比 102.0%）、下水道事業費用は 78 億 5,889 万円余（前年度比 101.1%）であり、527 万円余の純損失となった。対前年度比較では 7,043 万円余の損失が減少した。

本業である営業損益では、30 億 7,182 万円余の営業損失となり、引き続き営業損失を計上している。経常損益では、前年度の 8,637 万円余の経常損失から、6,203 万円余の経常利益となった。

業務量から決算状況を見ると、年間総有収水量については、一般区域公共下水道でマンション等の建設に伴う臨時用排水が増加したこと、特定区域公共下水道で繊維産業等の使用水量が増加したことなどにより、下水道事業全体では前年度比 48 万 346 m³（1.9%）の増加となったが、景気動向に左右され、楽観視できない。今後の有収水量は、人口減少、節水意識の向上などにより、潜在的には減少傾向にある。

下水道事業全体の有収水量が増加したものの、経費回収率は、一般区域で 65.3%、特定区域で 68.3% となり、引き続き汚水処理費用が使用料収入で賄われていない状態となっている。日光及び五条処理区での供用区域の拡張が進められているが、拡張が経費回収率の低下を招かないように、今後も未接続の世帯へ戸別訪問を行うなど接続促進に更に尽力され、経費回収率の向上に努められたい。

資産の状況から決算状況を見ると、「一宮市上下水道事業経営戦略」に基づき、当年度においても、管渠の老朽化対策、耐震化対策及び下水道施設の設備更新に取り組まれているが、有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、老朽化が進んでいる。また、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比 0.04% 減の 15.29% で、ほぼ横ばい状況にある。

令和 6 年元日に発生した能登半島地震では、生活関連のインフラが甚大な被害を受け、市民の生活再建に大きく影響している。本市の令和 6 年 3 月 31 日時点の排水人口は 20 万人余であり、利用者の規模が相当大きいこと、加えて、老朽管渠は人口密集地に偏在していることなどから、老朽化対策・耐震化対策の重要性を再認識したところである。市民の衛生的な生活を守っていくために、現在の下水道施設が機能し続けることができるよう、対策に努められたい。

今後の経営環境は、未普及地区への整備や老朽化対策・耐震化対策に多額の資金が必要となるうえ、企業債の償還額の増加も見込まれ、経営環境は厳しい状況にある。供用開始区域においては接続促進を図るとともに、令和 6 年 10 月から増額改定される使用料について市民への十分な説明責任を果たし、使用料収入の増加、経費回収率の向上に努められたい。

最後に、市民に衛生的な日常生活を将来にわたり提供するため、経営戦略に基づき、着実かつ計画的に事業を推進し、健全経営と下水道インフラの適正管理を望むものである。

一宮市水道事業会計及び下水道事業会計
決算に基づく資金不足比率審査意見

2024（令和6）年8月23日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 八 木 丈 之

一宮市監査委員 松 井 哲 朗

令和5年度一宮市公営企業会計（水道事業会計及び下水道
事業会計）決算に基づく資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和５年度一宮市水道事業会計及び下水道事業会計決算に 基づく資金不足比率審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項による資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第 1 審査の対象

令和 5 年度決算に基づく資金不足比率
上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の方法等

1 主な着眼点

総務省が作成した記載要領、チェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。
- (2) 比率の算定は適正に行われているか。

2 主な実施内容

審査に当たっては、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

3 実施場所及び日程

	実施場所	日程
監査事務局による 書類調査	監査事務局	2024 年 6 月 20 日～ 同年 7 月 10 日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年 7 月 19 日

第 3 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないもので、特に指摘すべき事項はない。

会 計 名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	経営健全化 基 準
水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0%
下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「—」で表示する。

水道事業会計及び下水道
事業会計決算審査資料

業 務 実 績 表 （ 水 道 事 業 ）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	377,661	379,538	△ 1,877	99.5	
世 帯 数 (戸)	168,204	166,564	1,640	101.0	
計 画 給 水 人 口 (人)	385,000	385,000	0	100.0	
現 在 給 水 人 口 (人)	377,591	379,480	△ 1,889	99.5	
普 及 率 (%)	100.0	100.0	0.0		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	168,134	166,506	1,628	101.0	
年 間 総 配 水 量 (m³)	40,985,223	41,119,051	△ 133,828	99.7	
1 日最大配水量 (m³)	120,059	121,149	△ 1,090	99.1	
1 日平均配水量 (m³)	111,981	112,655	△ 674	99.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{365(366)}$
年間総有収水量 (m³)	37,247,291	37,652,058	△ 404,767	98.9	
1 日平均有収水量 (m³)	101,769	103,156	△ 1,387	98.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365(366)}$
有 収 率 (%)	90.9	91.6	△ 0.7		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 能 力 (m³/日)	171,500	173,200	△ 1,700	99.0	
配水管布設延長 (m)	2,999.0 (2,435,178.3)	5,939.3 (2,432,179.3)	△2,940.3 (2,999.0)	50.5 (100.1)	() 内は年度末の総延長
職 員 数 (人)	99 (66)	107 (78)	△ 8 (△12)		() 内は損益勘定所屬職員数
1 m³当たり費用 (円)	131.86	131.04	0.82	100.6	$\frac{\text{水道事業費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m³当たり収益 (円)	133.95	132.58	1.37	101.0	$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m³当たり給水原価 (円)	120.02	119.39	0.63	100.5	$\frac{\text{経常費用}-\text{付帯事業費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m³当たり給水収益 (円)	111.37	105.85	5.52	105.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率 (B/A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,400,539,000	100.0	5,406,241,953	100.0	100.1
営 業 収 益	4,590,399,000	85.0	4,603,407,873	85.1	100.3
営 業 外 収 益	728,526,000	13.5	720,941,190	13.3	99.0
特 別 利 益	81,614,000	1.5	81,892,890	1.5	100.3
資 本 の 収 入	2,313,103,000	100.0	2,183,041,174	100.0	94.4
企 業 債	1,722,800,000	74.5	1,628,000,000	74.6	94.5
交 付 金	106,400,000	4.6	70,500,000	3.2	66.3
負 担 金	233,103,000	10.1	202,330,674	9.3	86.8
加 入 金	250,800,000	10.8	282,210,500	12.9	112.5
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金			57,000,000		
過年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額			241,757,969		
過年度分損益勘定 留 保 資 金			1,731,780,550		
当年度分損益勘定 留 保 資 金			19,369,750		

表（水道事業）

支 出					
科 目	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		執行率 (D/C)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	5,252,744,000	100.0	5,180,448,924	100.0	98.6
営 業 費 用	4,843,801,446	92.2	4,772,024,038	92.1	98.5
営 業 外 費 用	405,598,086	7.7	405,598,086	7.8	100.0
特 別 損 失	2,844,468	0.1	2,826,800	0.1	99.4
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	4,479,977,000	100.0	4,232,949,443	100.0	94.5
建 設 改 良 費	2,644,041,000	59.0	2,397,013,959	56.6	90.7
企 業 債 償 還 金	1,835,936,000	41.0	1,835,935,484	43.4	100.0

決 算 両 年 度 比 較

収 入					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入	5,406,241,953	100.0	5,391,969,742	100.0	100.3
営 業 収 益	4,603,407,873	85.1	4,423,291,531	82.0	104.1
営 業 外 収 益 *	720,941,190	13.3	961,152,890	17.8	75.0
特 別 利 益	81,892,890	1.5	7,525,321	0.1	1,088.2
資 本 的 収 入	2,183,041,174	100.0	2,861,711,554	100.0	76.3
企 業 債	1,628,000,000	74.6	2,415,000,000	84.4	67.4
交 付 金	70,500,000	3.2	16,900,000	0.6	417.2
負 担 金	202,330,674	9.3	178,677,246	6.2	113.2
加 入 金	282,210,500	12.9	250,891,200	8.8	112.5
固定資産売却代金	—	—	42,768	0.0	—
その他資本的収入	—	—	200,340	0.0	—
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金	57,000,000		363,000,000		
過年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	241,757,969		287,033,797		
過年度分損益勘定 留 保 資 金	1,731,780,550		1,606,333,737		
当年度分損益勘定 留 保 資 金	19,369,750		—		

(注) *印の付された項目の算出に当たっては、水道基本料金の無料化事業に係る新型コロナウイルス感染症
 している。

表 (水 道 事 業)

支 出					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	5,180,448,924	100.0	5,088,104,198	100.0	101.8
営 業 費 用	4,772,024,038	92.1	4,766,338,045	93.7	100.1
営 業 外 費 用	405,598,086	7.8	320,823,330	6.3	126.4
特 別 損 失	2,826,800	0.1	942,823	0.0	299.8
資 本 の 支 出	4,232,949,443	100.0	5,118,079,088	100.0	82.7
建 設 改 良 費	2,397,013,959	56.6	3,339,456,415	65.2	71.8
企 業 債 償 還 金	1,835,935,484	43.4	1,778,622,673	34.8	103.2

対応地方創生臨時交付金負担金が、令和5年度は2億3,667万7,244円、令和4年度は4億7,034万1,628円含まれ

比 較 損 益 計 算 書

借 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	4,575,590,821	93.2	4,575,116,260	92.7	100.0
原水及び浄水費	1,586,407,537	32.3	1,628,067,572	33.0	97.4
配水及び給水費	587,401,989	12.0	593,814,206	12.0	98.9
業 務 費	247,395,119	5.0	243,875,621	4.9	101.4
総 係 費	203,518,545	4.1	218,831,248	4.4	93.0
減 価 償 却 費	1,900,297,244	38.7	1,709,861,958	34.7	111.1
資 産 減 耗 費	50,570,387	1.0	180,665,655	3.7	28.0
営 業 外 費 用	333,087,133	6.8	357,838,259	7.3	93.1
支 払 利 息	306,001,465	6.2	311,901,364	6.3	98.1
地 下 水 調 査 費	1,239,019	0.0	1,225,422	0.0	101.1
雑 支 出	25,846,649	0.5	44,711,473	0.9	57.8
特 別 損 失	2,569,814	0.1	857,191	0.0	299.8
過 年 度 損 失	2,569,814	0.1	857,191	0.0	299.8
費 用 合 計	4,911,247,768	100.0	4,933,811,710	100.0	99.5
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		51,255,526		
純 利 益	78,045,648		57,923,252		

(注) *印の付された項目の算出に当たっては、水道基本料金の無料化事業に係る新型コロナウイルス感染含まれている。

(水 道 事 業)

貸 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	4,187,279,594	83.9	4,023,689,305	80.6	104.1
給 水 収 益	4,148,243,814	83.1	3,985,458,511	79.8	104.1
手 数 料 収 益	15,228,000	0.3	14,764,000	0.3	103.1
修 繕 工 事 収 益	634,678	0.0	613,332	0.0	103.5
負 担 金	19,830,335	0.4	19,735,711	0.4	100.5
その他の営業収益	3,342,767	0.1	3,117,751	0.1	107.2
営 業 外 収 益	720,148,023	14.4	960,520,740	19.2	75.0
受 取 利 息	150,152	0.0	205,654	0.0	73.0
負 担 金 *	277,218,584	5.6	485,706,484	9.7	57.1
雑 収 益	4,688,579	0.1	37,003,358	0.7	12.7
長期前受金戻入	438,090,708	8.8	437,605,244	8.8	100.1
特 別 利 益	81,865,799	1.6	7,524,917	0.2	1,087.9
過 年 度 収 益	270,909	0.0	318,117	0.0	85.2
退職給付引当金 戻 入 益	81,594,890	1.6	7,204,771	0.1	1,132.5
固定資産売却益	—	—	2,029	0.0	—
収 益 合 計	4,989,293,416	100.0	4,991,734,962	100.0	100.0
営 業 損 失	388,311,227		551,426,955		
経 常 損 失	1,250,337		—		
純 損 失	—		—		

症対応地方創生臨時交付金負担金が、令和5年度は2億3,667万7,244円、令和4年度は4億7,034万1,628円

収益的支出科目別及び経費別

経 費 科 目	令 和 5 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営 業 費 用	598,381,632	1,991,959,267	34,382,291	1,950,867,631	4,575,590,821	93.2
原水及び浄水費	130,423,630	1,454,518,718	1,465,189	—	1,586,407,537	32.3
配水及び給水費	259,154,955	327,857,440	389,594	—	587,401,989	12.0
業 務 費	49,141,504	195,115,526	3,138,089	—	247,395,119	5.0
総 係 費	159,661,543	14,467,583	29,389,419	—	203,518,545	4.1
減 価 償 却 費	—	—	—	1,900,297,244	1,900,297,244	38.7
資 産 減 耗 費	—	—	—	50,570,387	50,570,387	1.0
営 業 外 費 用	—	1,239,019	331,848,114	—	333,087,133	6.8
支 払 利 息	—	—	306,001,465	—	306,001,465	6.2
地下水調査費	—	1,239,019	—	—	1,239,019	0.0
雑 支 出	—	—	25,846,649	—	25,846,649	0.5
特 別 損 失	—	—	2,569,814	—	2,569,814	0.1
過 年 度 損 失	—	—	2,569,814	—	2,569,814	0.1
合 計	598,381,632	1,993,198,286	368,800,219	1,950,867,631	4,911,247,768	100.0
構 成 比	12.2 %	40.6 %	7.5 %	39.7 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人 件 費 …………… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職
 物 件 費 …………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他 …………… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収
 留 保 資 金 …………… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表 (水道事業)

令和4年度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
699,376,815	1,953,482,179	31,729,653	1,890,527,613	4,575,116,260	92.7	100.0
219,659,327	1,406,613,843	1,794,402	—	1,628,067,572	33.0	97.4
254,058,958	339,682,568	72,680	—	593,814,206	12.0	98.9
47,804,283	193,016,254	3,055,084	—	243,875,621	4.9	101.4
177,854,247	14,169,514	26,807,487	—	218,831,248	4.4	93.0
—	—	—	1,709,861,958	1,709,861,958	34.7	111.1
—	—	—	180,665,655	180,665,655	3.7	28.0
—	1,225,422	356,612,837	—	357,838,259	7.3	93.1
—	—	311,901,364	—	311,901,364	6.3	98.1
—	1,225,422	—	—	1,225,422	0.0	101.1
—	—	44,711,473	—	44,711,473	0.9	57.8
—	—	857,191	—	857,191	0.0	299.8
—	—	857,191	—	857,191	0.0	299.8
699,376,815	1,954,707,601	389,199,681	1,890,527,613	4,933,811,710	100.0	99.5
14.2 %	39.6 %	7.9 %	38.3 %	100.0 %		

給付引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

入による消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

比較貸借対照表

借 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	49,500,097,669	92.0	49,217,999,528	91.1	100.6
土 地	646,309,928	1.2	646,309,928	1.2	100.0
建 物	1,151,814,948	2.1	1,197,419,165	2.2	96.2
構 築 物	41,665,303,589	77.4	40,441,351,678	74.9	103.0
機 械 及 び 装 置	3,357,809,914	6.2	1,400,746,378	2.6	239.7
車 両 運 搬 具	13,487,555	0.0	17,045,216	0.0	79.1
工具器具及び備品	29,768,108	0.1	31,692,332	0.1	93.9
建 設 仮 勘 定	2,385,023,467	4.4	5,227,227,484	9.7	45.6
電 話 加 入 権	504,600	0.0	504,600	0.0	100.0
庁 舎 利 用 権	242,868,534	0.5	248,940,247	0.5	97.6
ソ フ ト ウ ェ ア	1,055,000	0.0	1,582,500	0.0	66.7
出 資 金	5,180,000	0.0	5,180,000	0.0	100.0
長 期 未 収 金	2,056,443	0.0	432,195	0.0	475.8
貸 倒 引 当 金	△1,084,417	0.0	△432,195	0.0	250.9
流 動 資 産	4,310,954,345	8.0	4,788,377,867	8.9	90.0
現 金 預 金	3,756,614,676	7.0	4,236,718,887	7.8	88.7
未 収 金	526,430,718	1.0	506,242,485	0.9	104.0
貸 倒 引 当 金	△3,132,242	0.0	△2,356,278	0.0	132.9
貯 蔵 品	31,009,182	0.1	47,689,688	0.1	65.0
前 払 金	32,011	0.0	83,085	0.0	38.5
資 産 合 計	53,811,052,014	100.0	54,006,377,395	100.0	99.6

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	24,066,147,160	44.7	24,295,448,714	45.0	99.1
企 業 債	23,121,968,138	43.0	23,325,224,857	43.2	99.1
退職給付引当金	944,179,022	1.8	970,223,857	1.8	97.3
流 動 負 債	3,454,207,977	6.4	3,590,155,655	6.6	96.2
企 業 債	1,831,256,719	3.4	1,835,935,484	3.4	99.7
未 払 金	1,513,315,697	2.8	1,641,404,103	3.0	92.2
賞 与 引 当 金	67,325,056	0.1	69,869,793	0.1	96.4
預 り 金	42,310,505	0.1	42,946,275	0.1	98.5
繰 延 収 益	11,199,594,237	20.8	11,107,716,034	20.6	100.8
長 期 前 受 金	23,387,660,580	43.5	22,914,923,346	42.4	102.1
収益化累計額	△12,188,066,343	△22.6	△11,807,207,312	△21.9	103.2
資 本 金	14,097,948,323	26.2	13,734,948,323	25.4	102.6
自 己 資 本 金	14,097,948,323	26.2	13,734,948,323	25.4	102.6
剰 余 金	993,154,317	1.8	1,278,108,669	2.4	77.7
資 本 剰 余 金	827,023,453	1.5	827,023,453	1.5	100.0
利 益 剰 余 金	166,130,864	0.3	451,085,216	0.8	36.8
(当年度純利益・△純損失)	(78,045,648)		(57,923,252)		
負 債 ・ 資 本 合 計	53,811,052,014	100.0	54,006,377,395	100.0	99.6

比較経営分析表

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増・△減
経 営 分 析	負 荷 率 (%)	93.3	93.0	0.3
	施 設 利 用 率 (%)	65.3	65.0	0.3
	最 大 稼 働 率 (%)	70.0	69.9	0.1
	配 水 管 使 用 効 率 (m³/m)	16.8	16.9	△0.1
	固 定 資 産 使 用 効 率 (m³/万円)	8.3	8.4	△0.1
	供 給 単 価 (円) *	111.37 (117.09)	105.85 (117.11)	5.52 (△0.02)
	給 水 原 価 (円)	120.02	119.39	0.63
	職員1人当たり給水人口 (人)	5,721	4,865	856
	〃 有収水量 (m³)	564,352.9	482,718.7	81,634.2
	〃 営業収益 (千円) *	63,443.6 (66,669.2)	51,585.8 (57,022.8)	11,857.8 (9,646.4)
	有収水量1万m³当たり 損益勘定職員数 (人)	6.5	7.6	△1.1

(注) *印の付された () 内の数値は、水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相当額算出した数値である。

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	水の需要量が季節的に大きく変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準としてこれに対処し得るように整備されている。従って施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%を相当下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きくなる。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 総 延 長}}$	配水管 1 m 当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	有形固定資産 1 万円当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	有収水量 1 m³ 当たりの給水収益であり、需要者へ供給した水 1 m³ の売上高である。
$\frac{\text{経常費用} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	有収水量 1 m³ 当たりの水を供給するために要した費用であり、需要者へ供給した水 1 m³ の原価である。
$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数の多寡は単純に比較することは難しいが、一応 1 人当たりの働き量を比較してみる。 職員 1 人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{1}{1,000}$	
$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{ (366)}} \times 10,000$	

(令和 5 年度は 2 億1,288万6,217円、令和 4 年度は 4 億2,408万5,789円) を給水収益に加算し、

比較財務分析表

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増・△減
財 務 分 析	自己資本構成比率 (%)	48.9	48.4	0.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	98.3	97.6	0.7
	流動比率 (%)	124.8	133.4	△8.6
	総収益対総費用比率 (%)	101.6	101.2	0.4
	営業収益対営業費用比率 (%) *	91.5 (96.2)	87.9 (97.2)	3.6 (△1.0)
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	125.6	139.8	△14.2
給 水 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%) *	44.3 (42.1)	44.6 (40.3)	△0.3 (1.8)
	企業債利息 (%) *	7.4 (7.0)	7.8 (7.1)	△0.4 (△0.1)
	企業債元利償還金 (%) *	51.6 (49.1)	52.5 (47.4)	△0.9 (1.7)
	職員給与費 (%) *	14.4 (13.7)	17.5 (15.9)	△3.1 (△2.2)

- (注) 1 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当
 2 *印の付された（ ）内の数値は、水道基本料金の無料化事業の実施による基本料金無料化相
 算出した数値である。

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \cdot \text{合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬（水道料金等審議会委員報酬を除く）

当額（令和5年度は2億1,288万6,217円、令和4年度は4億2,408万5,789円）を給水収益に加算し、

業 務 実 績 表

区 分			令和 5 年度	令和 4 年度	増・△減	前年度対比 (%)	備 考
排 水 戸 数(戸)			91,218	89,249	1,969	102.2	
排 水 人 口(人)			200,709	199,076	1,633	100.8	
行 政 区 域 内 人 口(人)			377,661	379,538	△ 1,877	99.5	
処 理 区 域 内 人 口(人)			263,453	263,211	242	100.1	
水洗便所設置済人口(人)			200,500	198,944	1,556	100.8	
特 定 区 域 内 事 業 場 数 (事業場)			73	75	△ 2		
下 水 道 普 及 率 (%)			69.8	69.4	0.4		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率 (%)			76.1	75.6	0.5		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 水 量 (m^3)	一 般 区 域 公 共 下 水 道 事 業		20,766,369	21,019,339	△ 252,970	98.8	
	内 訳	単 独 公 共 処 理 区	10,302,264	10,649,594	△ 347,330	96.7	
		日 光 処 理 区	8,933,290	8,855,964	77,326	100.9	
		五 条 処 理 区	1,530,815	1,513,781	17,034	101.1	
	特 定 区 域 公 共 下 水 道 事 業		5,103,934	4,370,618	733,316	116.8	
	合 計		25,870,303	25,389,957	480,346	101.9	
	下 水 道 管 布 設 延 長 (m)		7,269.4 (1,478,790.2)	3,638.9 (1,471,520.8)	3,630.5 (7,269.4)	199.8 (100.5)	() 内は年度末の 総延長
職 員 数 (人)	一 般 区 域 公 共 下 水 道 事 業		89 (55)	80 (50)	9 (5)		() 内は損益勘定 所属職員数
	特 定 区 域 公 共 下 水 道 事 業		8 (7)	8 (7)	0 (0)		() 内は損益勘定 所属職員数
	合 計		97 (62)	88 (57)	9 (5)		() 内は損益勘定 所属職員数

(下 水 道 事 業)

○処理場・ポンプ場作業状況

区 分			令和5年度 (m³)	令和4年度 (m³)	前 年 度 対 比 (%)	
東 部 浄 化 セ ン タ ー	柳 戸 ポンプ場	雨 水 放 流 量 A	325,712	312,801	104.1	
		浄化センターへの 中 継 送 水 量 B	2,808,516	2,603,727	107.9	
	観 音 寺 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 C	1,692,412	1,739,188	97.3	
	常 願 通 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 D	820,394	779,502	105.2	
	東部浄化 センター	直 接 受 水 量 E		6,782,263	6,744,141	100.6
		受 水 総 量 (B + C + D + E) F		12,103,585	11,866,558	102.0
		自 家 水 G		101,264	110,183	91.9
		処 理 水 量 (F + G) H		12,204,849	11,976,741	101.9
		H の 内 訳	処 理 放 流 量 I	11,445,994	11,297,452	101.3
			雨 水 放 流 量 J	758,855	679,289	111.7
	東部総量	雨 水 放 流 総 量 (A + J)		1,084,567	992,090	109.3
		処 理 放 流 総 量 (= I)		11,445,994	11,297,452	101.3
		合 計 K		12,530,561	12,289,542	102.0
西 部 浄 化 セ ン タ ー	平 和 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 L	5,062,629	5,297,181	95.6	
	板 倉 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 M	9,154,591	8,794,265	104.1	
	木 曽 川 ポンプ場	板倉ポンプ場への 中 継 送 水 量	2,059,790	2,038,880	101.0	
	西部浄化 センター	受 水 総 量 (L + M) N		14,217,220	14,091,446	100.9
		自 家 水 O		613,831	643,137	95.4
		処 理 水 量 (N + O) P		14,831,051	14,734,583	100.7
		処 理 放 流 総 量 (= P) Q		14,831,051	14,734,583	100.7
総 排 水 量 合 計 (K + Q)			27,361,612	27,024,125	101.2	

予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率 (B/A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,382,994,000	90.8	7,418,231,574	90.7	100.5
営 業 収 益	3,381,042,000	41.6	3,424,399,482	41.9	101.3
営 業 外 収 益	3,999,090,000	49.2	3,990,747,393	48.8	99.8
特 別 利 益	2,862,000	0.0	3,084,699	0.0	107.8
特定区域公共下水道収益の収入	749,621,000	9.2	762,857,260	9.3	101.8
営 業 収 益	490,010,000	6.0	507,098,274	6.2	103.5
営 業 外 収 益	238,495,000	2.9	234,340,578	2.9	98.3
特 別 利 益	21,116,000	0.3	21,418,408	0.3	101.4
収 益 の 収 入 合 計	8,132,615,000	100.0	8,181,088,834	100.0	100.6
一般区域公共下水道資本的収入	5,687,755,000	97.5	4,822,003,017	98.1	84.8
企 業 債	4,002,900,000	68.6	3,447,000,000	70.1	86.1
交 付 金	1,033,100,000	17.7	811,100,000	16.5	78.5
県 補 助 金	2,920,000	0.1	2,920,000	0.1	100.0
出 資 金	370,794,000	6.4	370,740,973	7.5	100.0
負 担 金	133,030,000	2.3	126,120,040	2.6	94.8
固 定 資 産 売 却 代 金	11,000	0.0	107,415	0.0	976.5
国 庫 補 助 金	145,000,000	2.5	64,000,000	1.3	44.1
そ の 他 資 本 的 収 入	0	0.0	14,589	0.0	—
特定区域公共下水道資本的収入	145,600,000	2.5	92,200,000	1.9	63.3
企 業 債	95,100,000	1.6	60,700,000	1.2	63.8
交 付 金	50,500,000	0.9	31,500,000	0.6	62.4
資 本 的 収 入 合 計	5,833,355,000	100.0	4,914,203,017	100.0	84.2
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金			169,000,000		
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額			128,757,990		
過年度分損益勘定留保資金			2,078,409,236		
当年度分損益勘定留保資金			1,141,640,982		

表（下水道事業）

支			出		
科 目	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		執行率 (D/C)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,235,131,000	89.5	7,201,441,680	89.7	99.5
営 業 費 用	6,167,689,000	76.3	6,134,935,586	76.4	99.5
営 業 外 費 用	975,056,000	12.1	974,918,886	12.1	100.0
特 別 損 失	91,886,000	1.1	91,587,208	1.1	99.7
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
特定区域公共下水道収益の支出	851,276,000	10.5	830,384,905	10.3	97.5
営 業 費 用	846,473,000	10.5	826,204,840	10.3	97.6
営 業 外 費 用	4,185,000	0.1	4,180,065	0.1	99.9
特 別 損 失	118,000	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
収 益 の 支 出 合 計	8,086,407,000	100.0	8,031,826,585	100.0	99.3
一般区域公共下水道資本の支出	9,087,054,000	97.4	8,243,804,208	97.8	90.7
建 設 改 良 費	1,492,625,000	16.0	977,436,756	11.6	65.5
拡 張 事 業 費	1,177,233,000	12.6	907,546,406	10.8	77.1
企 業 債 償 還 金	5,281,157,000	56.6	5,281,156,828	62.6	100.0
日光川上流域下水道事業費	797,245,000	8.5	755,430,259	9.0	94.8
五条川右岸流域下水道事業費	338,794,000	3.6	322,233,959	3.8	95.1
特定区域公共下水道資本の支出	244,707,000	2.6	188,207,017	2.2	76.9
建 設 改 良 費	161,982,000	1.7	108,333,400	1.3	66.9
拡 張 事 業 費	2,851,000	0.0	0	0.0	0.0
企 業 債 償 還 金	79,874,000	0.9	79,873,617	0.9	100.0
資 本 の 支 出 合 計	9,331,761,000	100.0	8,432,011,225	100.0	90.4

決 算 兩 年 度 比 較

収			入		
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,418,231,574	90.7	7,352,842,186	91.8	100.9
営 業 収 益	3,424,399,482	41.9	3,357,542,194	41.9	102.0
営 業 外 収 益	3,990,747,393	48.8	3,988,541,468	49.8	100.1
特 別 利 益	3,084,699	0.0	6,758,524	0.1	45.6
特定区域公共下水道収益の収入	762,857,260	9.3	658,053,950	8.2	115.9
営 業 収 益	507,098,274	6.2	434,587,174	5.4	116.7
営 業 外 収 益	234,340,578	2.9	218,781,311	2.7	107.1
特 別 利 益	21,418,408	0.3	4,685,465	0.1	457.1
収 益 の 収 入 合 計	8,181,088,834	100.0	8,010,896,136	100.0	102.1
一般区域公共下水道資本の収入	4,822,003,017	98.1	4,495,041,025	100.0	107.3
企 業 債	3,447,000,000	70.1	3,303,900,000	73.5	104.3
交 付 金	811,100,000	16.5	745,500,000	16.6	108.8
県 補 助 金	2,920,000	0.1	1,100,000	0.0	265.5
出 資 金	370,740,973	7.5	350,060,437	7.8	105.9
負 担 金	126,120,040	2.6	90,665,952	2.0	139.1
固 定 資 産 売 却 代 金	107,415	0.0	3,577,257	0.1	3.0
国 庫 補 助 金	64,000,000	1.3	0	0.0	—
そ の 他 資 本 の 収 入	14,589	0.0	237,379	0.0	6.1
特定区域公共下水道資本の収入	92,200,000	1.9	0	0.0	—
企 業 債	60,700,000	1.2	0	0.0	—
交 付 金	31,500,000	0.6	0	0.0	—
資 本 の 収 入 合 計	4,914,203,017	100.0	4,495,041,025	100.0	109.3
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金	169,000,000		197,000,000		
過年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	128,757,990		156,215,546		
過年度分損益勘定留保資金	2,078,409,236		2,241,352,346		
当年度分損益勘定留保資金	1,141,640,982		752,963,945		

表（下水道事業）

支			出		
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,201,441,680	89.7	7,055,713,183	88.7	102.1
営 業 費 用	6,134,935,586	76.4	6,020,461,602	75.7	101.9
営 業 外 費 用	974,918,886	12.1	1,034,945,692	13.0	94.2
特 別 損 失	91,587,208	1.1	305,889	0.0	29,941.3
特定区域公共下水道収益の支出	830,384,905	10.3	902,112,842	11.3	92.0
営 業 費 用	826,204,840	10.3	896,831,879	11.3	92.1
営 業 外 費 用	4,180,065	0.1	4,876,541	0.1	85.7
特 別 損 失	0	0.0	404,422	0.0	0.0
収 益 の 支 出 合 計	8,031,826,585	100.0	7,957,826,025	100.0	100.9
一般区域公共下水道資本の支出	8,243,804,208	97.8	7,743,357,108	98.7	106.5
建 設 改 良 費	977,436,756	11.6	967,431,364	12.3	101.0
拡 張 事 業 費	907,546,406	10.8	745,152,896	9.5	121.8
企 業 債 償 還 金	5,281,156,828	62.6	5,217,872,869	66.5	101.2
日光川上流流域下水道事業費	755,430,259	9.0	579,529,064	7.4	130.4
五条川右岸流域下水道事業費	322,233,959	3.8	233,370,915	3.0	138.1
特定区域公共下水道資本の支出	188,207,017	2.2	99,215,754	1.3	189.7
建 設 改 良 費	108,333,400	1.3	17,800,862	0.2	608.6
拡 張 事 業 費	0	0.0	0	0.0	—
企 業 債 償 還 金	79,873,617	0.9	81,414,892	1.0	98.1
資 本 の 支 出 合 計	8,432,011,225	100.0	7,842,572,862	100.0	107.5

比 較 損 益 計 算 書

借 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	6,747,516,498	85.9	6,695,842,944	86.1	100.8
管 渠 費	368,318,747	4.7	287,385,731	3.7	128.2
ポ ン プ 場 費	140,946,352	1.8	162,755,434	2.1	86.6
処 理 場 費	1,147,261,588	14.6	1,264,162,104	16.3	90.8
業 務 費	141,734,458	1.8	134,498,053	1.7	105.4
総 係 費	188,738,738	2.4	185,862,329	2.4	101.5
減 価 償 却 費	3,878,052,755	49.3	3,863,347,990	49.7	100.4
資 産 減 耗 費	78,207,265	1.0	12,030,540	0.2	650.1
流域下水道管理費	804,256,595	10.2	785,800,763	10.1	102.3
営 業 外 費 用	1,019,848,242	13.0	1,076,710,554	13.9	94.7
支 払 利 息	979,098,951	12.5	1,039,822,233	13.4	94.2
雑 支 出	40,749,291	0.5	36,888,321	0.5	110.5
特 別 損 失	91,530,167	1.2	683,893	0.0	13,383.7
過 年 度 損 失	570,382	0.0	279,471	0.0	204.1
退職給付引当金繰入額	90,959,785	1.2	404,422	0.0	22,491.3
費 用 合 計	7,858,894,907	100.0	7,773,237,391	100.0	101.1
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	62,034,025		—		
純 利 益	—		—		

(下 水 道 事 業)

貸 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3, 675, 694, 902	46. 8	3, 539, 819, 832	46. 0	103. 8
下 水 道 収 益	2, 554, 006, 378	32. 5	2, 520, 517, 939	32. 7	101. 3
負 担 金	1, 114, 794, 524	14. 2	1, 012, 961, 893	13. 2	110. 1
手 数 料 収 益	6, 894, 000	0. 1	6, 340, 000	0. 1	108. 7
営 業 外 収 益	4, 153, 703, 863	52. 9	4, 146, 355, 177	53. 9	100. 2
交 付 金	8, 900, 000	0. 1	11, 600, 000	0. 2	76. 7
一 般 会 計 補 助 金	1, 470, 295, 000	18. 7	1, 495, 712, 000	19. 4	98. 3
負 担 金	1, 722, 885, 702	21. 9	1, 703, 186, 169	22. 1	101. 2
受 取 利 息	7, 047, 958	0. 1	7, 089, 926	0. 1	99. 4
雑 収 益	4, 279, 250	0. 1	5, 576, 546	0. 1	76. 7
長 期 前 受 金 戻 入	940, 295, 953	12. 0	923, 190, 536	12. 0	101. 9
特 別 利 益	24, 224, 826	0. 3	11, 353, 550	0. 1	213. 4
過 年 度 収 益	2, 749, 522	0. 0	983, 783	0. 0	279. 5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12, 053, 513	0. 2	4, 685, 465	0. 1	257. 3
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	9, 364, 895	0. 1	5, 684, 302	0. 1	164. 8
固 定 資 産 売 却 益	56, 896	0. 0	—	—	—
収 益 合 計	7, 853, 623, 591	100. 0	7, 697, 528, 559	100. 0	102. 0
営 業 損 失	3, 071, 821, 596		3, 156, 023, 112		
経 常 損 失	—		86, 378, 489		
純 損 失	5, 271, 316		75, 708, 832		

比較損益計算書

借 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	5,963,982,819	84.4	5,847,353,486	84.5	102.0
管 渠 費	321,111,116	4.5	251,872,117	3.6	127.5
ポ ン プ 場 費	108,339,440	1.5	115,898,216	1.7	93.5
処 理 場 費	763,871,241	10.8	824,210,033	11.9	92.7
業 務 費	133,650,885	1.9	123,817,143	1.8	107.9
総 係 費	174,171,954	2.5	170,786,779	2.5	102.0
減 価 償 却 費	3,581,261,893	50.7	3,563,204,996	51.5	100.5
資 産 減 耗 費	77,319,695	1.1	11,763,439	0.2	657.3
流域下水道管理費	804,256,595	11.4	785,800,763	11.4	102.3
営 業 外 費 用	1,013,033,216	14.3	1,071,705,622	15.5	94.5
支 払 利 息	974,918,886	13.8	1,034,945,692	15.0	94.2
雑 支 出	38,114,330	0.5	36,759,930	0.5	103.7
特 別 損 失	91,530,167	1.3	279,471	0.0	32,751.2
過 年 度 損 失	570,382	0.0	279,471	0.0	204.1
退職給付引当金繰入額	90,959,785	1.3	0	0.0	—
費 用 合 計	7,068,546,202	100.0	6,919,338,579	100.0	102.2
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	157,183,391		162,783,508		
純 利 益	68,459,642		169,172,122		

(一般区域公共下水道)

貸 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,214,695,229	45.0	3,144,738,940	44.4	102.2
下 水 道 収 益	2,093,007,705	29.3	2,125,446,047	30.0	98.5
負 担 金	1,114,794,524	15.6	1,012,961,893	14.3	110.1
手 数 料 収 益	6,893,000	0.1	6,331,000	0.1	108.9
営 業 外 収 益	3,919,504,197	54.9	3,937,103,676	55.5	99.6
交 付 金	8,900,000	0.1	11,600,000	0.2	76.7
一般会計補助金	1,470,295,000	20.6	1,495,712,000	21.1	98.3
負 担 金	1,580,221,987	22.1	1,585,963,552	22.4	99.6
受 取 利 息	72,573	0.0	84,102	0.0	86.3
雑 収 益	4,097,032	0.1	4,963,554	0.1	82.5
長期前受金戻入	855,917,605	12.0	838,780,468	11.8	102.0
特 別 利 益	2,806,418	0.0	6,668,085	0.1	42.1
過 年 度 収 益	2,749,522	0.0	983,783	0.0	279.5
貸倒引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	—
退職給付引当金戻入益	0	0.0	5,684,302	0.1	0.0
固定資産売却益	56,896	0.0	—	—	—
収 益 合 計	7,137,005,844	100.0	7,088,510,701	100.0	100.7
営 業 損 失	2,749,287,590		2,702,614,546		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

比 較 損 益 計 算 書

借 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	783,533,679	99.1	848,489,458	99.4	92.3
管 渠 費	47,207,631	6.0	35,513,614	4.2	132.9
ポ ン プ 場 費	32,606,912	4.1	46,857,218	5.5	69.6
処 理 場 費	383,390,347	48.5	439,952,071	51.5	87.1
業 務 費	8,083,573	1.0	10,680,910	1.3	75.7
総 係 費	14,566,784	1.8	15,075,550	1.8	96.6
減 価 償 却 費	296,790,862	37.6	300,142,994	35.1	98.9
資 産 減 耗 費	887,570	0.1	267,101	0.0	332.3
流域下水道管理費	0	0.0	0	0.0	—
営 業 外 費 用	6,815,026	0.9	5,004,932	0.6	136.2
支 払 利 息	4,180,065	0.5	4,876,541	0.6	85.7
雑 支 出	2,634,961	0.3	128,391	0.0	2,052.3
特 別 損 失	0	0.0	404,422	0.0	0.0
過 年 度 損 失	0	0.0	0	0.0	—
退職給付引当金繰入額	0	0.0	404,422	0.0	0.0
費 用 合 計	790,348,705	100.0	853,898,812	100.0	92.6
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(特定区域公共下水道)

貸 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	460,999,673	64.3	395,080,892	64.9	116.7
下 水 道 収 益	460,998,673	64.3	395,071,892	64.9	116.7
負 担 金	0	0.0	0	0.0	—
手 数 料 収 益	1,000	0.0	9,000	0.0	11.1
営 業 外 収 益	234,199,666	32.7	209,251,501	34.4	111.9
交 付 金	0	0.0	0	0.0	—
一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	—
負 担 金	142,663,715	19.9	117,222,617	19.2	121.7
受 取 利 息	6,975,385	1.0	7,005,824	1.2	99.6
雑 収 益	182,218	0.0	612,992	0.1	29.7
長期前受金戻入	84,378,348	11.8	84,410,068	13.9	100.0
特 別 利 益	21,418,408	3.0	4,685,465	0.8	457.1
過 年 度 収 益	0	0.0	0	0.0	—
貸倒引当金戻入益	12,053,513	1.7	4,685,465	0.8	257.3
退職給付引当金 戻 入 益	9,364,895	1.3	0	0.0	—
固定資産売却益	0	0.0	—	—	—
収 益 合 計	716,617,747	100.0	609,017,858	100.0	117.7
営 業 損 失	322,534,006		453,408,566		
経 常 損 失	95,149,366		249,161,997		
純 損 失	73,730,958		244,880,954		

収益的支出科目別及び経費別

経 費 科 目	令 和 5 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営 業 費 用	526,667,377	1,420,766,656	843,822,445	3,956,260,020	6,747,516,498	85.9
管 渠 費	211,159,155	148,790,629	8,368,963	—	368,318,747	4.7
ポ ン プ 場 費	25,012,889	113,633,463	2,300,000	—	140,946,352	1.8
処 理 場 費	98,237,472	1,049,024,116	—	—	1,147,261,588	14.6
業 務 費	43,424,872	98,309,586	—	—	141,734,458	1.8
総 係 費	148,832,989	11,008,862	28,896,887	—	188,738,738	2.4
減 価 償 却 費	—	—	—	3,878,052,755	3,878,052,755	49.3
資 産 減 耗 費	—	—	—	78,207,265	78,207,265	1.0
流域下水道管理費	—	—	804,256,595	—	804,256,595	10.2
営 業 外 費 用	—	—	1,019,848,242	—	1,019,848,242	13.0
支 払 利 息	—	—	979,098,951	—	979,098,951	12.5
雑 支 出	—	—	40,749,291	—	40,749,291	0.5
特 別 損 失	90,959,785	—	570,382	—	91,530,167	1.2
過 年 度 損 失	—	—	570,382	—	570,382	0.0
退職給付引当金繰入額	90,959,785	—	—	—	90,959,785	1.2
合 計	617,627,162	1,420,766,656	1,864,241,069	3,956,260,020	7,858,894,907	100.0
構 成 比	7.9 %	18.1 %	23.7 %	50.3 %	100.0 %	

(注) 経費内訳

人 件 費…………… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付

物 件 費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用

そ の 他…………… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に

留 保 資 金…………… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（下水道事業）

令和4年度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
488,695,510	1,512,756,425	819,012,479	3,875,378,530	6,695,842,944	86.1	100.8
150,472,992	130,652,926	6,259,813	—	287,385,731	3.7	128.2
23,380,659	137,074,775	2,300,000	—	162,755,434	2.1	86.6
123,644,867	1,140,517,237	—	—	1,264,162,104	16.3	90.8
42,019,950	92,478,103	—	—	134,498,053	1.7	105.4
149,177,042	12,033,384	24,651,903	—	185,862,329	2.4	101.5
—	—	—	3,863,347,990	3,863,347,990	49.7	100.4
—	—	—	12,030,540	12,030,540	0.2	650.1
—	—	785,800,763	—	785,800,763	10.1	102.3
—	—	1,076,710,554	—	1,076,710,554	13.9	94.7
—	—	1,039,822,233	—	1,039,822,233	13.4	94.2
—	—	36,888,321	—	36,888,321	0.5	110.5
404,422	—	279,471	—	683,893	0.0	13,383.7
—	—	279,471	—	279,471	0.0	204.1
404,422	—	—	—	404,422	0.0	22,491.3
489,099,932	1,512,756,425	1,896,002,504	3,875,378,530	7,773,237,391	100.0	101.1
6.3 %	19.5 %	24.4 %	49.9 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額
支出（不用品売却原価）

収益的支出科目別及び経費別

経 費 科 目	令 和 5 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営 業 費 用	468,100,484	994,895,488	842,405,259	3,658,581,588	5,963,982,819	84.4
管 渠 費	195,200,412	117,553,261	8,357,443	—	321,111,116	4.5
ポ ン プ 場 費	25,012,889	81,026,551	2,300,000	—	108,339,440	1.5
処 理 場 費	73,347,930	690,523,311	—	—	763,871,241	10.8
業 務 費	38,113,892	95,536,993	—	—	133,650,885	1.9
総 係 費	136,425,361	10,255,372	27,491,221	—	174,171,954	2.5
減 価 償 却 費	—	—	—	3,581,261,893	3,581,261,893	50.7
資 産 減 耗 費	—	—	—	77,319,695	77,319,695	1.1
流域下水道管理費	—	—	804,256,595	—	804,256,595	11.4
営 業 外 費 用	—	—	1,013,033,216	—	1,013,033,216	14.3
支 払 利 息	—	—	974,918,886	—	974,918,886	13.8
雑 支 出	—	—	38,114,330	—	38,114,330	0.5
特 別 損 失	90,959,785	—	570,382	—	91,530,167	1.3
過 年 度 損 失	—	—	570,382	—	570,382	0.0
退職給付引当金繰入額	90,959,785	—	—	—	90,959,785	1.3
合 計	559,060,269	994,895,488	1,856,008,857	3,658,581,588	7,068,546,202	100.0
構 成 比	7.9 %	14.1 %	26.3 %	51.8 %	100.0 %	

(注) 経費内訳

人 件 費…………… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付

物 件 費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用

そ の 他…………… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に

留 保 資 金 …… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（一般区域公共下水道）

令和4年度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
424,634,986	1,029,973,589	817,776,476	3,574,968,435	5,847,353,486	84.5	102.0
134,363,491	111,248,813	6,259,813	—	251,872,117	3.6	127.5
23,380,659	90,217,557	2,300,000	—	115,898,216	1.7	93.5
96,616,435	727,593,598	—	—	824,210,033	11.9	92.7
34,015,237	89,801,906	—	—	123,817,143	1.8	107.9
136,259,164	11,111,715	23,415,900	—	170,786,779	2.5	102.0
—	—	—	3,563,204,996	3,563,204,996	51.5	100.5
—	—	—	11,763,439	11,763,439	0.2	657.3
—	—	785,800,763	—	785,800,763	11.4	102.3
—	—	1,071,705,622	—	1,071,705,622	15.5	94.5
—	—	1,034,945,692	—	1,034,945,692	15.0	94.2
—	—	36,759,930	—	36,759,930	0.5	103.7
—	—	279,471	—	279,471	0.0	32,751.2
—	—	279,471	—	279,471	0.0	204.1
—	—	—	—	—	—	—
424,634,986	1,029,973,589	1,889,761,569	3,574,968,435	6,919,338,579	100.0	102.2
6.1 %	14.9 %	27.3 %	51.7 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額
支出（不用品売却原価）

収益的支出科目別及び経費別

経 費 科 目	令 和 5 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営 業 費 用	58,566,893	425,871,168	1,417,186	297,678,432	783,533,679	99.1
管 渠 費	15,958,743	31,237,368	11,520	—	47,207,631	6.0
ポ ン プ 場 費	—	32,606,912	—	—	32,606,912	4.1
処 理 場 費	24,889,542	358,500,805	—	—	383,390,347	48.5
業 務 費	5,310,980	2,772,593	—	—	8,083,573	1.0
総 係 費	12,407,628	753,490	1,405,666	—	14,566,784	1.8
減 価 償 却 費	—	—	—	296,790,862	296,790,862	37.6
資 産 減 耗 費	—	—	—	887,570	887,570	0.1
流域下水道管理費	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	—	—	6,815,026	—	6,815,026	0.9
支 払 利 息	—	—	4,180,065	—	4,180,065	0.5
雑 支 出	—	—	2,634,961	—	2,634,961	0.3
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 失	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
合 計	58,566,893	425,871,168	8,232,212	297,678,432	790,348,705	100.0
構 成 比	7.4 %	53.9 %	1.0 %	37.7 %	100.0 %	

(注) 経費内訳

人 件 費…………… 給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付
 物 件 費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他…………… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留 保 資 金 …… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損、雑

両年度比較表（特定区域公共下水道）

令和4年度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構成比	
円	円	円	円	円	%	%
64,060,524	482,782,836	1,236,003	300,410,095	848,489,458	99.4	92.3
16,109,501	19,404,113	—	—	35,513,614	4.2	132.9
—	46,857,218	—	—	46,857,218	5.5	69.6
27,028,432	412,923,639	—	—	439,952,071	51.5	87.1
8,004,713	2,676,197	—	—	10,680,910	1.3	75.7
12,917,878	921,669	1,236,003	—	15,075,550	1.8	96.6
—	—	—	300,142,994	300,142,994	35.1	98.9
—	—	—	267,101	267,101	0.0	332.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	5,004,932	—	5,004,932	0.6	136.2
—	—	4,876,541	—	4,876,541	0.6	85.7
—	—	128,391	—	128,391	0.0	2,052.3
404,422	—	—	—	404,422	0.0	—
—	—	—	—	—	—	—
404,422	—	—	—	404,422	0.0	—
64,464,946	482,782,836	6,240,935	300,410,095	853,898,812	100.0	92.6
7.5 %	56.5 %	0.7 %	35.2 %	100.0 %		

引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額
支出（不用品売却原価）

比較貸借対照表

借 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	131,893,348,771	94.3	133,590,874,465	95.0	98.7
土 地	2,642,544,481	1.9	2,642,544,481	1.9	100.0
建 物	1,844,673,126	1.3	1,913,005,430	1.4	96.4
構 築 物	112,274,385,744	80.3	114,103,393,456	81.1	98.4
機 械 及 び 装 置	3,711,873,332	2.7	3,922,480,879	2.8	94.6
車 両 運 搬 具	2,777,842	0.0	2,935,682	0.0	94.6
工具器具及び備品	16,505,104	0.0	15,134,780	0.0	109.1
建 設 仮 勘 定	5,791,823,283	4.1	4,708,509,730	3.3	123.0
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流域下水道利用権	5,039,551,736	3.6	5,117,485,437	3.6	98.5
庁 舎 利 用 権	242,868,535	0.2	248,940,248	0.2	97.6
ソ フ ト ウ ェ ア	1,055,000	0.0	1,582,500	0.0	66.7
出 資 金	14,702,000	0.0	14,702,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	300,000,000	0.2	899,919,842	0.6	33.3
長期営業未収金	23,868,471	0.0	4,335,470	0.0	550.5
貸 倒 引 当 金	△13,558,688	0.0	△4,335,470	0.0	312.7
長期その他未収金	419,610	0.0	693,600	0.0	60.5
貸 倒 引 当 金	△380,805	0.0	△693,600	0.0	54.9
流 動 資 産	7,908,790,855	5.7	7,034,166,779	5.0	112.4
現 金 預 金	6,901,083,933	4.9	6,638,316,955	4.7	104.0
未 収 金	411,762,049	0.3	418,462,584	0.3	98.4
貸 倒 引 当 金	△4,337,740	0.0	△23,004,947	0.0	18.9
有 価 証 券	599,990,342	0.4	—	—	—
貯 蔵 品	253,639	0.0	275,739	0.0	92.0
前 払 金	38,632	0.0	116,448	0.0	33.2
資 産 合 計	139,802,139,626	100.0	140,625,041,244	100.0	99.4

(下 水 道 事 業)

貸 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	65,871,324,224	47.1	67,662,856,076	48.1	97.4
企 業 債	65,100,309,941	46.6	66,954,750,131	47.6	97.2
退職給付引当金	771,014,283	0.6	708,105,945	0.5	108.9
流 動 負 債	7,727,593,310	5.5	7,147,916,218	5.1	108.1
企 業 債	5,362,140,190	3.8	5,361,030,445	3.8	100.0
未 払 金	2,300,416,993	1.6	1,723,360,032	1.2	133.5
賞 与 引 当 金	61,377,131	0.0	55,243,070	0.0	111.1
預 り 金	3,658,996	0.0	8,282,671	0.0	44.2
繰 延 収 益	31,339,558,789	22.4	31,316,075,304	22.3	100.1
長 期 前 受 金	54,028,454,373	38.6	53,164,839,971	37.8	101.6
収 益 化 累 計 額	△22,688,895,584	△16.2	△21,848,764,667	△15.5	103.8
資 本 金	30,212,980,326	21.6	29,645,239,353	21.1	101.9
自 己 資 本 金	30,212,980,326	21.6	29,645,239,353	21.1	101.9
剰 余 金	4,650,682,977	3.3	4,852,954,293	3.5	95.8
資 本 剰 余 金	3,128,596,701	2.2	3,128,596,701	2.2	100.0
利 益 剰 余 金	1,522,086,276	1.1	1,724,357,592	1.2	88.3
(当年度純利益・△純損失)	(△5,271,316)		(△75,708,832)		
負 債 ・ 資 本 合 計	139,802,139,626	100.0	140,625,041,244	100.0	99.4

比較貸借対照表

借 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	128,192,642,415	96.3	129,101,941,546	96.5	99.3
土 地	2,550,373,406	1.9	2,550,373,406	1.9	100.0
建 物	1,767,912,927	1.3	1,833,097,443	1.4	96.4
構 築 物	110,223,338,310	82.8	111,974,132,534	83.7	98.4
機 械 及 び 装 置	2,651,856,373	2.0	2,673,664,395	2.0	99.2
車 両 運 搬 具	2,640,206	0.0	2,623,523	0.0	100.6
工具器具及び備品	14,435,602	0.0	14,251,621	0.0	101.3
建 設 仮 勘 定	5,683,552,160	4.3	4,670,988,439	3.5	121.7
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流域下水道利用権	5,039,551,736	3.8	5,117,485,437	3.8	98.5
庁 舎 利 用 権	242,868,535	0.2	248,940,248	0.2	97.6
ソ フ ト ウ ェ ア	1,055,000	0.0	1,582,500	0.0	66.7
出 資 金	14,562,000	0.0	14,562,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	—
長期営業未収金	3,683,615	0.0	4,335,470	0.0	85.0
貸 倒 引 当 金	△3,466,260	0.0	△4,335,470	0.0	80.0
長期その他未収金	419,610	0.0	693,600	0.0	60.5
貸 倒 引 当 金	△380,805	0.0	△693,600	0.0	54.9
流 動 資 産	4,903,907,968	3.7	4,668,452,204	3.5	105.0
現 金 預 金	4,592,423,195	3.5	4,361,653,430	3.3	105.3
未 収 金	315,530,242	0.2	307,265,593	0.2	102.7
貸 倒 引 当 金	△4,337,740	0.0	△859,006	0.0	505.0
有 価 証 券	0	0.0	—	—	—
貯 蔵 品	253,639	0.0	275,739	0.0	92.0
前 払 金	38,632	0.0	116,448	0.0	33.2
資 産 合 計	133,096,550,383	100.0	133,770,393,750	100.0	99.5

(一般区域公共下水道)

貸 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	65,132,609,424	48.9	66,901,029,413	50.0	97.4
企 業 債	64,443,164,340	48.4	66,279,770,509	49.5	97.2
退職給付引当金	689,445,084	0.5	621,258,904	0.5	111.0
流 動 負 債	7,490,401,652	5.6	6,914,251,114	5.2	108.3
企 業 債	5,283,606,169	4.0	5,281,156,828	3.9	100.0
未 払 金	2,148,054,489	1.6	1,575,674,909	1.2	136.3
賞 与 引 当 金	55,802,778	0.0	49,439,626	0.0	112.9
預 り 金	2,938,216	0.0	7,979,751	0.0	36.8
繰 延 収 益	30,722,866,327	23.1	30,643,640,858	22.9	100.3
長 期 前 受 金	50,453,279,505	37.9	49,618,301,467	37.1	101.7
収益化累計額	△19,730,413,178	△14.8	△18,974,660,609	△14.2	104.0
資 本 金	26,722,058,098	20.1	26,154,317,125	19.6	102.2
自 己 資 本 金	26,722,058,098	20.1	26,154,317,125	19.6	102.2
剰 余 金	3,028,614,882	2.3	3,157,155,240	2.4	95.9
資 本 剰 余 金	1,388,523,840	1.0	1,388,523,840	1.0	100.0
利 益 剰 余 金	1,640,091,042	1.2	1,768,631,400	1.3	92.7
(当年度純利益・△純損失)	(68,459,642)		(169,172,122)		
負 債 ・ 資 本 合 計	133,096,550,383	100.0	133,770,393,750	100.0	99.5

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	3,700,706,356	55.2	4,488,932,919	65.5	82.4
土 地	92,171,075	1.4	92,171,075	1.3	100.0
建 物	76,760,199	1.1	79,907,987	1.2	96.1
構 築 物	2,051,047,434	30.6	2,129,260,922	31.1	96.3
機 械 及 び 装 置	1,060,016,959	15.8	1,248,816,484	18.2	84.9
車 両 運 搬 具	137,636	0.0	312,159	0.0	44.1
工具器具及び備品	2,069,502	0.0	883,159	0.0	234.3
建 設 仮 勘 定	108,271,123	1.6	37,521,291	0.5	288.6
電 話 加 入 権	0	0.0	0	0.0	—
流域下水道利用権	0	0.0	0	0.0	—
庁 舎 利 用 権	0	0.0	0	0.0	—
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	0	0.0	—
出 資 金	140,000	0.0	140,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	300,000,000	4.5	899,919,842	13.1	33.3
長期営業未収金	20,184,856	0.3	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金	△10,092,428	△0.2	0	0.0	—
長期その他未収金	0	0.0	0	0.0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	—
流 動 資 産	3,004,882,887	44.8	2,365,714,575	34.5	127.0
現 金 預 金	2,308,660,738	34.4	2,276,663,525	33.2	101.4
未 収 金	96,231,807	1.4	111,196,991	1.6	86.5
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△22,145,941	△0.3	0.0
有 価 証 券	599,990,342	8.9	—	—	—
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	—
前 払 金	0	0.0	0	0.0	—
資 産 合 計	6,705,589,243	100.0	6,854,647,494	100.0	97.8

(特定区域公共下水道)

貸 方					
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	738,714,800	11.0	761,826,663	11.1	97.0
企 業 債	657,145,601	9.8	674,979,622	9.8	97.4
退職給付引当金	81,569,199	1.2	86,847,041	1.3	93.9
流 動 負 債	237,191,658	3.5	233,665,104	3.4	101.5
企 業 債	78,534,021	1.2	79,873,617	1.2	98.3
未 払 金	152,362,504	2.3	147,685,123	2.2	103.2
賞 与 引 当 金	5,574,353	0.1	5,803,444	0.1	96.1
預 り 金	720,780	0.0	302,920	0.0	237.9
繰 延 収 益	616,692,462	9.2	672,434,446	9.8	91.7
長 期 前 受 金	3,575,174,868	53.3	3,546,538,504	51.7	100.8
収益化累計額	△2,958,482,406	△44.1	△2,874,104,058	△41.9	102.9
資 本 金	3,490,922,228	52.1	3,490,922,228	50.9	100.0
自 己 資 本 金	3,490,922,228	52.1	3,490,922,228	50.9	100.0
剰 余 金	1,622,068,095	24.2	1,695,799,053	24.7	95.7
資 本 剰 余 金	1,740,072,861	25.9	1,740,072,861	25.4	100.0
利 益 剰 余 金	△118,004,766	△1.8	△44,273,808	△0.6	266.5
(当年度純利益・△純損失)	(△73,730,958)		(△244,880,954)		
負 債 ・ 資 本 合 計	6,705,589,243	100.0	6,854,647,494	100.0	97.8

比 較 財 務 分 析 表

区 分			令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増・△減
財 務 分 析	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		47. 4	46. 8	0. 6
	固定資産対長期資本比率 (%)		99. 9	100. 1	△0. 2
	流 動 比 率 (%)		102. 3	98. 4	3. 9
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		99. 9	99. 0	0. 9
	営業収益対営業費用比率 (%)		54. 5	52. 9	1. 6
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)		182. 5	180. 2	2. 3
	下 水 道 収 益 対 する 比 率	企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	209. 9	210. 2	△0. 3
		企 業 債 利 息 (%)	38. 3	41. 3	△3. 0
		企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	248. 2	251. 5	△3. 3
		職 員 給 与 費 (%)	24. 2	19. 4	4. 8

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(下 水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \text{合} \text{計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬（水道料金等審議会委員報酬を除く）

比 較 財 務 分 析 表

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増・△減
財 務 分 析	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	45.4	44.8	0.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	102.1	101.8	0.3
	流 動 比 率 (%)	65.5	67.5	△2.0
	総収益対総費用比率 (%)	101.0	102.4	△1.4
	営業収益対営業費用比率 (%)	53.9	53.8	0.1
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	193.8	191.5	2.3
	下水道収益に対する比率			
	企業債元金償還金 (%)	252.3	245.5	6.8
	企 業 債 利 息 (%)	46.6	48.7	△2.1
	企業債元利償還金 (%)	298.9	294.2	4.7
	職 員 給 与 費 (%)	26.7	20.0	6.7

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(一般区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬（水道料金等審議会委員報酬を除く）

比較財務分析表

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増・△減
財 務 分 析	自己資本構成比率 (%)	85.4	85.5	△0.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	57.2	67.8	△10.6
	流動比率 (%)	1,266.9	1,012.4	254.5
	総収益対総費用比率 (%)	90.7	71.3	19.4
	営業収益対営業費用比率 (%)	58.8	46.6	12.2
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	37.6	37.7	△0.1
	下水道収益に対する比率			
	企業債元金償還金 (%)	17.3	20.6	△3.3
	企業債利息 (%)	0.9	1.2	△0.3
	企業債元利償還金 (%)	18.2	21.8	△3.6
	職員給与費 (%)	12.7	16.3	△3.6

(注) 職員給与費…給料、手当（退職手当を含む）、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当

(特定区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

金繰入額、報酬（水道料金等審議会委員報酬を除く）